

# 半期報告書

(第9期中) 自 平成 19年 9月 1日  
至 平成 20年 2月 29日

株式会社アイディーユー

大阪市北区梅田二丁目2番2号

(E04020)

# 目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	5
4. 従業員の状況	5
第2 事業の状況	6
1. 業績等の概要	6
2. 生産、受注及び販売の状況	8
3. 対処すべき課題	9
4. 経営上の重要な契約等	10
5. 研究開発活動	10
第3 設備の状況	11
1. 主要な設備の状況	11
2. 設備の新設、除却等の計画	11
第4 提出会社の状況	12
1. 株式等の状況	12
(1) 株式の総数等	12
(2) 新株予約権等の状況	13
(3) ライツプランの内容	15
(4) 発行済株式総数、資本金等の状況	16
(5) 大株主の状況	16
(6) 議決権の状況	17
2. 株価の推移	18
3. 役員の状況	18
第5 経理の状況	19
1. 中間連結財務諸表等	20
(1) 中間連結財務諸表	20
(2) その他	47
2. 中間財務諸表等	48
(1) 中間財務諸表	48
(2) その他	62
第6 提出会社の参考情報	63
第二部 提出会社の保証会社等の情報	64

[中間監査報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年5月20日
【中間会計期間】	第9期中（自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日）
【会社名】	株式会社アイディーユー
【英訳名】	I D U C O.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 池添 吉則
【本店の所在の場所】	大阪市北区梅田二丁目2番2号
【電話番号】	06-6452-7771（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 岩 真司
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区梅田二丁目2番2号
【電話番号】	06-6452-7771（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 岩 真司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第7期中	第8期中	第9期中	第7期	第8期
会計期間	自平成17年 9月1日 至平成18年 2月28日	自平成18年 9月1日 至平成19年 2月28日	自平成19年 9月1日 至平成20年 2月29日	自平成17年 9月1日 至平成18年 8月31日	自平成18年 9月1日 至平成19年 8月31日
売上高（百万円）	11,073	23,681	12,646	24,324	53,404
経常利益又は経常損失(△) （百万円）	1,020	1,316	△1,082	3,117	4,158
中間（当期）純利益又は 中間純損失(△)（百万円）	478	529	△5,740	1,734	2,301
純資産額（百万円）	9,026	30,315	27,266	30,334	33,205
総資産額（百万円）	63,995	78,324	69,092	92,562	72,101
1株当たり純資産額（円）	45,397.93	121,870.10	105,349.79	122,066.72	130,001.87
1株当たり中間（当期）純利益金 額又は中間純損失金額(△)（円）	2,462.40	2,152.01	△23,170.15	8,080.79	9,327.84
潜在株式調整後1株当たり中間 （当期）純利益金額（円）	2,316.99	2,108.28	—	7,506.66	9,174.80
自己資本比率（％）	14.10	38.38	37.78	32.45	44.67
営業活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	△8,454	5,033	106	△46,768	19,270
投資活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	△28,486	3,462	△2,422	△15,386	2,865
財務活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	44,273	△13,517	3,703	74,899	△23,120
現金及び現金同等物の中間期末 （期末）残高（百万円）	11,601	11,990	17,413	17,011	16,026
従業員数 （外、平均臨時雇用者数）（人）	96 (23)	134 (32)	231 (87)	114 (25)	196 (56)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2. 第9期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式はありますが1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第7期中	第8期中	第9期中	第7期	第8期
会計期間	自平成17年 9月1日 至平成18年 2月28日	自平成18年 9月1日 至平成19年 2月28日	自平成19年 9月1日 至平成20年 2月29日	自平成17年 9月1日 至平成18年 8月31日	自平成18年 9月1日 至平成19年 8月31日
売上高（百万円）	10,780	12,602	4,771	21,727	37,562
経常利益又は経常損失(△) （百万円）	1,148	565	△2,027	3,558	2,950
中間（当期）純利益又は 中間純損失（百万円）	693	438	△6,303	2,173	2,294
資本金（百万円）	3,865	13,878	13,889	13,866	13,889
発行済株式総数（株）	198,830	246,703	247,793	246,033.1	247,723
純資産額（百万円）	9,287	30,527	26,065	30,597	32,741
総資産額（百万円）	58,458	60,169	50,324	66,903	50,250
1株当たり配当額（円）	—	—	—	1,500	2,000
自己資本比率（％）	15.89	50.73	51.80	45.73	65.16
従業員数 （外、平均臨時雇用者数）（人）	75 (18)	87 (26)	119 (24)	88 (24)	86 (18)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間（当期）純利益金額又は中間純損失金額(△)」及び「潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社22社及び持分法適用関連会社3社により構成されており、オークション・仲介事業及び戦略投資コンサル事業を主たる事業とし、この2つの事業領域を駆使してクライアントに最大の満足を還元できることを目的に事業をおこなっております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に関する位置付けは、以下のとおりであります。

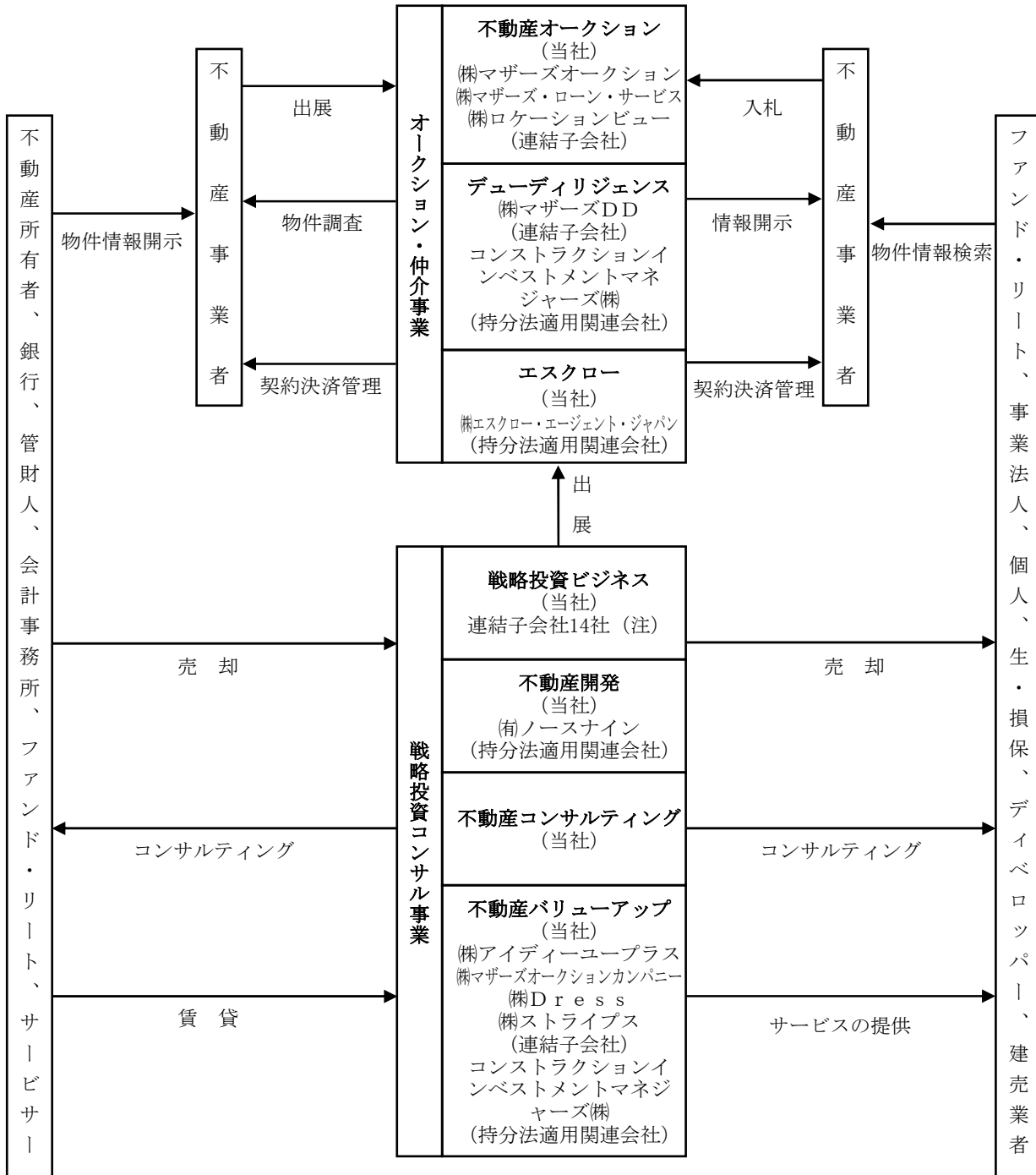
### ① オークション・仲介事業

当社が運営している「MOTHER'S AUCTION」は、新しい不動産流通手法として社会的認知を急速に高めています。インターネット上において不動産取引の完結が可能なマーケットを創出し、日本の不動産流通を効率的かつ合理的にする社会インフラを目指すという目標を達成するため、新たな不動産マーケットを創出すべく、平成17年11月より不動産事業者に対するメンバーシップ獲得営業を開始し、「MOTHER'S AUCTION」を全国の不動産業者に開放しております。

### ② 戦略投資コンサル事業

当事業は、不動産価値の極限化を図るべく、不動産開発（ディベロップメント）やコンサルティング、オペレーションなどを通じて、その不動産自体のポテンシャルを最大限に引き出すバリューアップを実施し、コンセプト開発からネーミング・施設設計・リーシングに至るまで一貫性のあるブランディングを行っております。また、不動産テクノロジーと金融テクノロジーを融合させたストラクチャードファイナンスにより、戦略的な投資ビジネスを行っております。

■ 当社グループの事業全体系統図



(注) 戦略投資コンサル事業の戦略投資ビジネスを行っている連結子会社は、タファン・レッド(有)、M a t i k o F i e l d 特定目的会社、久井屋興産(株)、(有)宝塚B l u e s、(株)エヌ・プロパティーズ、(有)パイン・インベストメント、(有)レオ・プロパティ、有限責任事業組合D - B I R T H、(有)熊本N i g h t B l u e s、(株)エムエーピー、(株)天正屋に係る匿名組合、(有)E V E N、シェイプ・スター・ファンド合同会社に係る匿名組合、白石興産(株)であります。

### 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

会社名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社ストライプス	東京都中央区	10	戦略投資コンサル事業	100	営業取引
(連結子会社) 白石興産株式会社	東京都千代田区	400	オークション・仲介事業・戦略投資コンサル事業	100	営業取引 役員の兼任 1名
(連結子会社) 株式会社ロケーションビュー	東京都千代田区	50	オークション・仲介事業	80	営業取引 役員の兼任 2名

### 4【従業員の状況】

#### (1) 連結会社の状況

平成20年2月29日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数 (人)
オークション・仲介事業	57 (17)
戦略投資コンサル事業	137 (61)
全社 (共通)	37 (9)
合計	231 (87)

- (注) 1. 従業員は就業人員 (当社グループから当社グループ外への出向者を除いております。) であります。  
2. 従業員数欄の (外書) は臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員であります。  
3. 臨時従業員には、常用パートタイマー、アルバイト、派遣社員を含んでおります。  
4. 全社 (共通) として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。  
5. 従業員が前期末に比し35名増加しましたのは、主として業務拡大に伴う期中採用によるものであります。

#### (2) 提出会社の状況

平成20年2月29日現在

従業員数 (人)	119 (24)
----------	----------

- (注) 1. 従業員は就業人員 (当社から社外への出向者を除いております。) であります。  
2. 従業員数欄の (外書) は臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員であります。  
3. 臨時従業員には、常用パートタイマー、アルバイト、派遣社員を含んでおります。  
4. 従業員数が前期末に比し33名増加しましたのは、主として業務拡大に伴う期中採用によるものであります。

#### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高止まりによる物価上昇や原材料価格の高騰、昨年夏以降米国に端を発したサブプライムローン問題による世界的な金融市場の混乱を背景とし、雇用情勢や個人消費を中心に景気の先行きが懸念される状況でありました。

また当社グループの属する不動産業界におきましては、都心部のオフィス賃料の上昇は緩やかに継続し、海外資本や国内の私募ファンドなどによる大型案件への投資が引続き行われる一方、金融市場の混乱による信用収縮と国内金融機関の不動産融資の停滞等により不動産の流動性が一部低下しつつあります。

このような状況下におきまして当社グループでは、「インターネット上で不動産取引が完結できるマーケットを創出する」、「現在の日本の不動産流通を効率かつ合理的にする社会インフラを目指す」という目標を達成するため、当社が運営する不動産インターネットオークションサイト「MOTHER'S AUCTION」の加盟店の募集活動、出展促進活動を展開してまいりました。その結果、平成20年2月29日時点での加盟店舗数は1,697店舗、出展総額75,048百万円、落札総額8,822百万円となりました。

しかしながら、従来より行ってまいりました不動産投資業務におきまして、金融市場全般の信用収縮が、年明け以降不動産市場においてもその影響を大きく受けることとなり、特に当社が保有している中規模の不動産においてその影響が顕著に表れ、当初計画していた不動産の販売計画が伸びず、当初予算を大きく下回ることとなりました。また今後当社におきましては、事業の選択と集中を図るべく早期に不動産投資事業の大幅縮小を行い、オークション事業に注力する方針にしたことに伴い販売用不動産について、早期に実現可能な売却価格を想定して評価を見直した結果生じた簿価切下げ額2,905百万円を特別損失として計上いたしました。

これらの結果、当中間連結会計期間における業績につきましては、売上高12,646百万円（前年同期比46.6%減）、営業損失382百万円（前年同期は営業利益2,000百万円）、経常損失1,082百万円（前年同期は経常利益1,316百万円）、中間純損失5,740百万円（前年同期は中間純利益529百万円）となりました。

当中間連結会計期間における事業の種類別セグメントの概況は、次のとおりであります。  
なお、以下の売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおります。

#### ① オークション・仲介事業

オークション・仲介事業につきましては「MOTHER'S AUCTION」加盟店増加に伴う加盟金及び月額会費が順調に推移したほか、オークションを活用した所有不動産の売却による売上も増加いたしました。その結果、売上高は4,494百万円（前年同期比127.2%増）、営業利益は125百万円（前年同期は営業損失513百万円）となりました。

#### ② 戦略投資コンサル事業

戦略投資コンサル事業につきましては、当社グループ会社で従来より行ってまいりました大型開発物件の開発業務受託、また当社及び当社グループ会社保有の不動産の賃料収入が増加しましたが、年明け以降の不動産市況の影響を受け、計画していた販売用不動産の売却がずれ込むこととなりました。その結果、売上高は8,230百万円（前年同期比62.3%減）、営業利益60百万円（前年同期比98.0%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、税金等調整前中間純損失が3,940百万円となりましたが、借入金の増加等により、前連結会計年度末に比べ1,387百万円増加しております。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は106百万円（前年同期は5,033百万円の増加）となりました。これは主として税金等調整前中間純損失3,940百万円の計上、及びたな卸資産の減少額3,986百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は2,422百万円（前年同期は3,462百万円の増加）となりました。これは主として貸付による支出1,890百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、増加した資金は3,703百万円（前年同期は13,517百万円の使用）となりました。これは主として、短期借入金純増加額825百万円、長期借入金による収入11,297百万円、長期借入金の返済による支出5,450百万円、及び社債の償還による支出2,282百万円によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当社グループは、不動産のオークション及び戦略投資コンサル事業を主体としているため、生産実績の記載はしていません。

### (2) 仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	用地費等（百万円）	前年同期比（%）
オークション・仲介事業	—	—
戦略投資コンサル事業	12,359	44.4
合計	12,359	44.4

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注実績

当社グループは、受注生産を行っておりませんので、受注実績の記載は行っておりません。

### (4) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（%）
オークション・仲介事業	4,415	138.3
戦略投資コンサル事業	8,230	△62.3
合計	12,646	△46.6

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

3. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	
	金額（百万円）	割合（%）	金額（百万円）	割合（%）
RP-9特定目的会社	7,014	29.6	—	—
フェネルリアリティ合同会社	4,831	20.4	—	—
近畿プロパティ特定目的会社	4,159	17.5	—	—
サンフロンティア不動産株式会社	—	—	2,600	20.6
株式会社アーバンコーポレイション	—	—	2,200	17.4
信濃川株式会社	—	—	1,440	11.4

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題については、次のとおりであります。

(1) オークションを利用する参加者の獲得

当社はこれまで以上にオークションを利用する参加者を獲得するため、「MOTHER'S AUCTION」加盟店の獲得・維持を図ってまいります。そのために、大手不動産ネットワークとの業務提携による加盟店の獲得、さらにオークションシステムを強化するべくシステム開発投資を行い、「MOTHER'S AUCTION」の参加者のニーズ、利便性向上に迅速に対応してまいります。

(2) 安定的な物件量の確保と良質な物件の供給

当社は安定的に物件量を確保し、良質な物件を供給していくことで「MOTHER'S AUCTION」への参加者を拡大し、不動産インターネットオークションにおける高いブランド力を構築してまいります。そのために買取保証付オークションの導入による出展促進と落札率の向上、さらにディベロッパー、金融機関、サービサー、税理士、公認会計士ネットワーク等のアライアンス構築を推進することによる物件供給の促進も図ってまいります。

(3) 組織力の強化

当社は景気動向、金融情勢に左右されない企業体質の構築のため、不動産投資事業の大幅な規模縮小を行い、オークション事業に注力してまいります。そのため従来組織を見直し、従業員及び組織が有するポテンシャルを最大限に引出すために、目的にそった組織改編と人事制度の改定を行ってまいります。さらに経営の重要課題の一つである内部管理体制の強化を図るべく、業務管理システムの構築を行ってまいります。

なお、株式会社の支配に関する基本方針は、次のとおりであります。

当社株式の大量取得行為への対応策（以下「本プラン」といいます）の概要

(1) 目的

本プランは、当社株券等の大量取得行為が開始された場合に、株主の皆様が適切な判断をするために必要かつ十分な情報と時間を確保すること、および当社が当該大量取得行為者（買収者）との交渉の機会を確保することによって、当社の企業価値・株主様共同の利益を確保し、向上させることを目的としています。

(2) 本プランにおける当社株券等の買付手続

本プランは、取得方法の如何を問わず、当社株式の議決権割合の20%以上を買収しようとする者が現れた場合において、買収者に対し、必要な情報の提供、時間の確保を求めるなど、上記の目的を達するために必要な買付手続を定めるものです。

(3) 本プランの発動

買収者が、以下のいずれかに該当する場合、当社は、当該買収者が行使できないとの行使条件、および当社が買収者以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得できる旨の取得条項が付された新株予約権を、その時点の全ての株主様に対し、無償で割当てます。

①買収者が本プランにおいて定められた手続に従うことなく買収を実施する場合

②当社の企業価値・株主様共同の利益を侵害するおそれがあると認められる場合等

(4) 本プラン発動に際しての外部独立委員会の判断

本プラン発動等の判断については、取締役による恣意的な判断を排除するため、独立性の高い社外者のみから構成される独立委員会の客観的な判断を経るとともに、株主様への情報開示を通じて、透明性を確保しています。

#### 4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに決定又は締結した経営上の重要な契約等はありません。

#### 5【研究開発活動】

該当事項はありません。

### **第3【設備の状況】**

#### **1【主要な設備の状況】**

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### **2【設備の新設、除却等の計画】**

当中間連結会計期間における重要な設備の新設、除却等の計画はございません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	990,000
計	990,000

##### ②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成20年2月29日)	提出日現在発行数(株) (平成20年5月20日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	247,793	247,793	東京証券取引所 (東証マザーズ)	—
計	247,793	247,793	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成20年5月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権（ストックオプション）に関する事項は次のとおりであります。

① 平成15年11月26日定時株主総会決議（平成15年12月8日開催取締役会決議）

	中間会計期間末現在 (平成20年2月29日)	提出日の前月末現在 (平成20年4月30日)
新株予約権の数（個）	3,220	3,220
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	3,220	3,220
新株予約権の行使時の払込金額（円）	20,000	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年11月27日 至 平成25年11月26日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 20,000 資本組入額 10,000	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには 取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 当社が株式の分割または併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端株については、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行うことができるものとします。

2. 本新株予約権発行後下記の各事由が生じたときは、下記の各算式により1株当たりの払込金額を調整するものとします。（1円未満の端数切り上げ）

① 当社が株式分割または株式併合を行う場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

② 当社が時価を下回る価額で新株を発行する場合または当社が時価を下回る価額で自己株式を処分する場合（以下の算式において、新規発行には処分も含むものとし、その場合の1株当たり払込金額は1株当たり処分価額と読み替えるものとします。）

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{調整前行使価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、算式中の既発行株式数には当社が保有する自己株式を含みません。

3. 平成16年5月17日開催の取締役会により平成16年6月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、平成16年8月20日付をもって、その所有する普通株式1株を10株の割合で分割しており、新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、分割後の数であります。

4. 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合、相続人による本新株予約権の相続は認めません。
- (2) 新株予約権の割当を受けた者が権利行使時においても当社または当社子会社の取締役、監査役、執行役員及び使用人の地位にあることを条件とします。ただし、当社の取締役会が特別に認めたものはこの限りではありません。
- (3) その他の条件については、平成15年11月26日開催の定時株主総会及び平成15年12月8日開催の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによります。



② 平成16年11月26日定時株主総会決議（平成17年1月18日開催取締役会決議）

	中間会計期間末現在 (平成20年2月29日)	提出日の前月末現在 (平成20年4月30日)
新株予約権の数(個)	3,290	3,290
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	3,290	3,290
新株予約権の行使時の払込金額(円)	198,000	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年11月27日 至 平成23年11月26日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 198,000 資本組入額 99,000	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには 取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 当社が株式の分割または併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端株については、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行うことができるものとします。

2. 本新株予約権発行後下記の各事由が生じたときは、下記の各算式により1株当たりの払込金額を調整するものとします。(1円未満の端数切り上げ)

① 当社が株式分割または株式併合を行う場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

② 当社が時価を下回る価額で新株を発行する場合、または、当社が時価を下回る価額で自己株式を処分する場合(以下の算式において、新規発行には処分も含むものとし、その場合の1株当たり払込金額は1株当たり処分価額と読み替えるものとします。)

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{調整前行使価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、算式中の既発行株式数には当社が保有する自己株式を含みません。

3. 平成16年5月17日開催の取締役会により平成16年6月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、平成16年8月20日付をもって、その所有する普通株式1株を10株の割合で分割しており、新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、分割後の数であります。

4. 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合、相続人による本新株予約権の相続は認めません。
- (2) 新株予約権の割当を受けた者が権利行使時においても当社または当社子会社の取締役、監査役、執行役員及び使用人の地位にあることを条件とします。ただし、当社の取締役会が特別に認めたものはこの限りではありません。
- (3) その他の条件については、平成16年11月26日開催の定時株主総会及び平成17年1月18日開催の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによります。

③ 平成17年11月25日定時株主総会決議（平成17年11月30日開催取締役会決議）

	中間会計期間末現在 （平成20年2月29日）	提出日の前月末現在 （平成20年4月30日）
新株予約権の数（個）	890	890
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	890	890
新株予約権の行使時の払込金額（円）	520,000	同左
新株予約権の行使期間	自 平成19年11月26日 至 平成24年11月25日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 520,000 資本組入額 260,000	同左
新株予約権の行使の条件	（注）3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには 取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

（注）1. 当社が株式の分割または併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端株については、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数＝調整前株式数×分割または併合の比率

また、発行日後に、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社は合併比率等に応じ必要と認められる株式数の調整を行うことができるものとします。

2. 本新株予約権発行後下記の各事由が生じたときは、下記の各算式により1株当たりの払込金額を調整するものとします。（1円未満の端数切り上げ）

① 当社が株式分割または株式併合を行う場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

② 当社が時価を下回る価額で新株を発行する場合または当社が時価を下回る価額で自己株式を処分する場合（以下の算式において、新規発行には処分も含むものとし、その場合の1株当たり払込金額は1株当たり処分価額と読み替えるものとします。）

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、算式中の既発行株式数には当社が保有する自己株式を含みません。

3. 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合、相続人による本新株予約権の相続は認めません。
- (2) 新株予約権の割当を受けた者が権利行使時においても当社または当社子会社の取締役、監査役、執行役員及び使用人の地位にあることを条件とします。ただし、当社の取締役会が特別に認めたものはこの限りではありません。
- (3) その他の条件については、平成17年11月25日開催の定時株主総会及び平成17年11月30日開催の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによります。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成19年9月1日～ 平成20年2月29日	70	247,793	0	13,889	0	13,035

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

## (5) 【大株主の状況】

平成20年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
池添 吉則	兵庫県西脇市	23,210	9.36
杉野 公彦	堺市西区	9,000	3.63
日本マスタートラスト信 託銀行株式会社(信託 口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	6,237	2.51
大和ハウス工業株式会 社	大阪市北区梅田3丁目3-5	5,524	2.22
N I Sグループ株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目6-1 新宿エルタワー 22F	5,200	2.09
ジョン&フェロー・ホー ルディングス有限公司	兵庫県西脇市西脇985-6	4,900	1.97
モルガンスタンレーアン ドカンパニーインターナ ショナルリミテッド (常任代理人 モルガ ン・スタンレー証券株式 会社)	25 CABOT SQUARE CANARY WHARF LONDON E14 4QA ENGLAND (東京都渋谷区恵比寿4丁目20-3 恵比寿ガーデ ンプレイスタワー)	3,541	1.42
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	3,514	1.41
コメルツバンクサウスイ ーストアジアリミテッド (常任代理人 みずほコ ーポレート銀行兜町証券 決済業務室)	8 SHENTON WAY, HEX 36- 01 TEMASEK TOWER, 068811, REPUBLIC OF SINGAPORE (東京都中央区日本橋兜町6-7)	3,115	1.25
バンク オブ ニューヨー ク ジーシーエム クライ アント アカウンツ イ ー アイエスジー (常任代理人 株式会社 三菱東京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	2,591	1.04
計	—	66,832	26.90

(注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社の持株数は、信託勘定に係わる持株数であります。

2. ゴールドマン・サックス証券株式会社他3名の共同保有者から平成20年5月8日付の大量保有（変更）報告書の写しの送付があり、同日現在でそれぞれ以下のとおりの株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ゴールドマン・サックス証券株式会社	東京都港区六本木六丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー	2,405	0.97
Goldman Sachs International	Peterborough Court, 133 Fleet, London EC4A 2BB UK	13,475	5.44
Goldman Sachs Asset Management, L.P	32 Old Slip, New York, 10005 U.S.A	525	0.21
Goldman Sachs & Co.	85 Broad Street, New York, New York 10004 U.S.A	0	0.00
計	—	16,405	6.62

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 247,791	247,791	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	247,793	—	—
総株主の議決権	—	247,791	—

② 【自己株式等】

平成20年2月29日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 アイディーユー	大阪市北区梅田二丁目2番2号	2	—	2	0.0
計	—	2	—	2	0.0

## 2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年9月	10月	11月	12月	平成20年1月	2月
最高（円）	117,000	186,000	184,000	159,000	127,000	113,000
最低（円）	78,400	102,000	127,000	100,000	89,200	88,000

（注） 最高・最低株価は、株式会社東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

## 3【役員の状況】

役員の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	—	常務取締役	東京本部長	山本 高広	平成20年4月14日

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年9月1日から平成19年2月28日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年9月1日から平成20年2月29日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年9月1日から平成19年2月28日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年9月1日から平成20年2月29日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年9月1日から平成19年2月28日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成18年9月1日から平成19年2月28日まで）の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年9月1日から平成20年2月29日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成19年9月1日から平成20年2月29日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年2月28日)		当中間連結会計期間末 (平成20年2月29日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年8月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※2	12,469		17,745		16,694	
2. 売掛金		99		79		472	
3. たな卸資産	※2	48,564		36,934		41,252	
4. 買取債権		1,800		93		102	
5. その他	※2	1,367		1,869		1,956	
貸倒引当金		△2		△2		△7	
流動資産合計		64,297	82.1	56,720	82.1	60,470	83.9
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1・2	4,138		4,530		4,625	
(2) 土地	※2	1,909		1,180		1,180	
(3) 建設仮勘定	※2	2,336		—		—	
(4) その他	※1	217		303		318	
有形固定資産合計		8,602	11.0	6,014	8.7	6,124	8.5
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア	※2	593		533		549	
(2) 借地権	※2	845		845		845	
(3) その他	※2	153		634		296	
無形固定資産合計		1,592	2.0	2,012	2.9	1,690	2.3
3. 投資その他の資産							
(1) 長期営業目的 投資有価証券		150		1,090		150	
(2) 差入保証金		1,542		1,156		1,147	
(3) その他	※2	2,146		2,184		2,576	
貸倒引当金		△7		△87		△58	
投資その他の 資産合計		3,831	4.9	4,344	6.3	3,815	5.3
固定資産合計		14,026	17.9	12,371	17.9	11,630	16.1
資産合計		78,324	100.0	69,092	100.0	72,101	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年2月28日)		当中間連結会計期間末 (平成20年2月29日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年8月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 短期借入金	※4	8,420		7,555		6,630		
2. 1年以内返済予定 長期借入金	※4	7,234		8,090		7,091		
3. 1年以内償還予定 社債		185		3,713		5,423		
4. 未払金		601		814		786		
5. 未払法人税等		1,728		580		327		
6. その他		1,081		1,248		1,407		
流動負債合計		19,251	24.6	22,001	31.8	21,665	30.0	
II 固定負債								
1. 社債		6,511		1,897		1,970		
2. 長期借入金	※4	19,718		15,563		13,055		
3. 預り保証金		1,977		1,784		1,622		
4. その他		550		578		581		
固定負債合計		28,758	36.7	19,824	28.7	17,229	23.9	
負債合計		48,009	61.3	41,825	60.5	38,895	53.9	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金		13,878	17.7	13,889	20.1	13,889	19.3	
2. 資本剰余金		13,510	17.2	13,521	19.6	13,520	18.8	
3. 利益剰余金		3,015	3.9	△1,427	△2.1	4,795	6.6	
4. 自己株式		△0	△0.0	△0	△0.0	△0	△0.0	
株主資本合計		30,404	38.8	25,982	37.6	32,204	44.7	
II 評価・換算差額等								
1. その他有価証券評 価差額金		△338	△0.4	121	0.2	—	—	
評価・換算差額等合 計		△338	△0.4	121	0.2	—	—	
III 少数株主持分								
少数株主持分		249	0.3	1,161	1.7	1,001	1.4	
純資産合計		30,315	38.7	27,266	39.5	33,205	46.1	
負債純資産合計		78,324	100.0	69,092	100.0	72,101	100.0	



②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)			当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高			23,681	100.0		12,646	100.0		53,404	100.0
II 売上原価			19,447	82.2		10,571	83.6		43,350	81.2
売上総利益			4,234	17.8		2,074	16.4		10,054	18.8
III 販売費及び一般管理費										
1. 給与手当		459			596			988		
2. 広告宣伝費		245			333			571		
3. 支払手数料		296			218			543		
4. 業務委託料		307			185			507		
5. 貸倒引当金繰入額		—			6			29		
6. その他		925	2,234	9.4	1,116	2,457	19.4	1,953	4,594	8.6
営業利益又は営業損失(△)			2,000	8.4		△382	△3.0		5,459	10.2
IV 営業外収益										
1. 受取利息		14			21			27		
2. 受取配当金		9			10			9		
3. 持分法による投資利益		0			7			—		
4. 受取補償金		4			—			—		
5. 受取手数料		73			0			74		
6. その他		12	113	0.5	21	60	0.4	72	183	0.4
V 営業外費用										
1. 支払利息		506			529			1,066		
2. 支払手数料		258			182			317		
3. その他		32	797	3.4	47	760	6.0	101	1,485	2.8
経常利益又は経常損失(△)			1,316	5.5		△1,082	△8.6		4,158	7.8
VI 特別利益										
1. 固定資産売却益	※1	—			30			285		
2. 匿名組合清算益		173			—			173		
3. 前期損益修正益		—	173	0.7	46	77	0.6	17	476	0.8
VII 特別損失										
1. 固定資産除却損	※2	1			—			111		
2. 減損損失	※3	—			—			329		
3. 投資有価証券評価損		—			—			638		
4. たな卸資産評価損	※4	—			2,905			—		
5. 持分変動損失		7			—			7		
6. その他		—	8	0.0	29	2,935	23.2	—	1,086	2.0
税金等調整前中間(当期)純利益又は中間純損失(△)			1,481	6.2		△3,940	△31.2		3,548	6.6
法人税、住民税及び事業税		1,687			577			2,901		
法人税等調整額		△715	972	4.1	1,199	1,776	14.0	△1,722	1,179	2.2
少数株主利益又は少数株主損失(△)			△21	△0.1		23	0.2		68	0.1
中間(当期)純利益又は中間純損失(△)			529	2.2		△5,740	△45.4		2,301	4.3

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日）

	株主資本					評価・換算 差額等	少数株主持 分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金		
平成18年8月31日 残高 (百万円)	13,866	13,497	2,842	△0	30,205	△173	302	30,334
中間連結会計期間中の変動額 (百万円)								
新株の発行(新株予約権の行 使) (百万円)	12	12			25			25
剰余金の配当(百万円)			△369		△369			△369
中間純利益(百万円)			529		529			529
自己株式の処分(百万円)			△0	0	—			—
その他(百万円)			11		11			11
株主資本以外の項目の中間連 結会計期間中の変動額(純 額)(百万円)						△165	△52	△217
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	12	12	172	0	198	△165	△52	△19
平成19年2月28日 残高 (百万円)	13,878	13,510	3,015	△0	30,404	△338	249	30,315

当中間連結会計期間（自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日）

	株主資本					評価・換算 差額等	少数株主持 分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金		
平成19年8月31日 残高 (百万円)	13,889	13,520	4,795	△0	32,204	—	1,001	33,205
中間連結会計期間中の変動額 (百万円)								
新株の発行(新株予約権の行 使) (百万円)	0	0			1			1
剰余金の配当(百万円)			△495		△495			△495
中間純損失(百万円)			△5,740		△5,740			△5,740
その他(百万円)			13		13			13
株主資本以外の項目の中間連 結会計期間中の変動額(純額) (百万円)						121	160	282
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	0	0	△6,222	—	△6,221	121	160	△5,939
平成20年2月29日 残高 (百万円)	13,889	13,521	△1,427	△0	25,982	121	1,161	27,266

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日）

	株主資本					評価・換算 差額等	少数株主持 分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金		
平成18年8月31日 残高 (百万円)	13,866	13,497	2,842	△0	30,205	△173	302	30,334
連結会計年度中の変動額(百万 円)								
新株の発行(新株予約権の行 使)(百万円)	23	23			46			46
剰余金の配当(百万円)			△369		△369			△369
当期純利益(百万円)			2,301		2,301			2,301
自己株式の処分(百万円)			△0	0	－			－
その他(百万円)			20		20			20
株主資本以外の項目の連結会 計年度中の変動額(純額)(百万 円)						173	698	872
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	23	23	1,952	0	1,998	173	698	2,870
平成19年8月31日 残高 (百万円)	13,889	13,520	4,795	△0	32,204	－	1,001	33,205

## ④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益又は 中間純損失 (△)		1,481	△3,940	3,548
減価償却費		257	314	593
減損損失		—	—	329
のれん償却額		355	4	375
長期前払費用償却		17	0	35
受取利息及び受取配 当金		△23	△31	△37
支払利息		506	529	1,066
固定資産売却益		—	△30	△285
貸倒引当金の増加額 又は減少額 (△)		△1	28	55
売上債権の増加額 (△)又は減少額		74	397	△338
たな卸資産の減少額		5,516	3,986	17,735
営業目的投資有価証 券の減少額		—	400	—
営業目的出資金の減 少額		164	—	164
買取債権の増加額 (△)又は減少額		△1,473	40	255
預り保証金の減少額		△798	△110	△1,183
未払金の減少額		△174	△80	△121
その他		1,147	△695	2,406
小計		7,050	813	24,600
利息及び配当金の受 取額		27	30	43
利息の支払額		△540	△503	△1,081
法人税等の支払額		△1,504	△234	△4,292
営業活動によるキャッ シュ・フロー		5,033	106	19,270

		前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入によ る支出		△46	—	△46
定期預金の払戻によ る収入		5,000	—	5,000
有形固定資産の取得 による支出		△1,359	△116	△2,487
有形固定資産の売却 による収入		1	34	799
無形固定資産の取得 による支出		△193	△412	△419
貸付金による支出		△1	△1,890	△184
貸付金の回収による 収入		123	169	123
差入保証金による支 出		△11	△52	△132
連結範囲変更に伴う 子会社株式の取得に よる収入又は支出 (△)	※2	—	△420	39
その他		△51	264	173
投資活動によるキャッ シュ・フロー		3,462	△2,422	2,865
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増加 額又は純減少額(△)		△4,320	825	△6,110
長期借入金による収 入		9,350	11,297	17,780
長期借入金の返済に よる支出		△10,972	△5,450	△25,957
社債の発行による収 入		—	—	1,833
社債の償還による支 出		△7,232	△2,282	△10,676
株式の発行による収 入		25	1	46
配当金の支払額		△360	△479	△362
少数株主からの払込 による収入		20	20	700
その他		△28	△228	△373
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△13,517	3,703	△23,120
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の 増加額又は減少額 (△)		△5,021	1,387	△985
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		17,011	16,026	17,011
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	11,990	17,413	16,026

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 17社</p> <p>連結子会社名</p> <p>(株)アイディーユープラス (株)マザーズオークションカンパニー (株)マザーズオークション (株)マザーズDD (株)Dress タファン・レッド(有) MatikoField特定目的会社 久井屋興産(株) (有)ワイビーコーポレーション (有)熊本NightBlues (有)宝塚Blues (株)エヌ・プロパティーズ (有)パイン・インベストメント (有)レオ・プロパティ 有限責任事業組合D-BIRTH (株)マザーズ・ローン・サービス (株)エムエービー</p> <p>なお、(株)アイディーユービービーは平成19年1月1日付で(株)アイディーユープラスに商号変更しております。</p> <p>(株)マザーズ・ローン・サービスについては当中間連結会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>また、前連結会計年度まで持分法適用関連会社を含めていた(株)エムエービーについては、当社が全株式を取得したため連結子会社になっております。</p>	<p>連結子会社の数 22社</p> <p>連結子会社名</p> <p>(株)アイディーユープラス (株)マザーズオークションカンパニー (株)マザーズオークション (株)マザーズDD (株)Dress タファン・レッド(有) MatikoField特定目的会社 久井屋興産(株) (有)熊本NightBlues (有)宝塚Blues (株)エヌ・プロパティーズ (有)パイン・インベストメント (有)レオ・プロパティ 有限責任事業組合D-BIRTH (株)マザーズ・ローン・サービス (株)エムエービー (株)天正屋に係る匿名組合 (有)EVEN シェイプ・スター・ファンド合同会社に係る匿名組合 (株)ストライプス 白石興産(株) (株)ロケーションビュー (株)ストライプスについては、当中間連結会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>白石興産(株)については、当中間連結会計期間において株式を100%取得し、連結の範囲に含めております。</p> <p>(株)ロケーションビューについては、当中間連結会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>シェイプ・スター・ファンド合同会社に係る匿名組合については当中間連結会計期間に(有)EVENの匿名組合出資持分を一部譲渡したことにより実質的に支配していないこととなり、連結子会社に該当しないこととなったため、売却時までの損益計算書のみ連結の範囲に含めております。</p> <p>久井屋興産(株)については、平成19年11月29日付で清算終了したため、清算終了時までの損益計算書のみ連結の範囲に含めておりません。</p>	<p>連結子会社の数 20社</p> <p>連結子会社名</p> <p>(株)アイディーユープラス (株)マザーズオークションカンパニー (株)マザーズオークション (株)マザーズDD (株)Dress タファン・レッド(有) MatikoField特定目的会社 久井屋興産(株) (有)ワイビーコーポレーション (有)熊本NightBlues (有)宝塚Blues (株)エヌ・プロパティーズ (有)パイン・インベストメント (有)レオ・プロパティ 有限責任事業組合D-BIRTH (株)マザーズ・ローン・サービス (株)エムエービー (株)天正屋に係る匿名組合 (有)EVEN シェイプ・スター・ファンド合同会社に係る匿名組合</p> <p>なお、(株)アイディーユービービーは平成19年1月1日付で(株)アイディーユープラスに商号変更しております。</p> <p>(株)マザーズ・ローン・サービスについては当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>また、前連結会計年度まで持分法適用関連会社を含めていた(株)エムエービーについては、当社が全株式を取得したため連結子会社になっております。</p> <p>(株)天正屋に係る匿名組合、(有)EVEN及びシェイプ・スター・ファンド合同会社に係る匿名組合については当連結会計年度に当社が匿名組合出資をしたため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(有)ワイビーコーポレーションは、連結子会社である(株)アイディーユープラスを存続会社として、平成19年5月11日に合併しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用関連会社 3社 持分法適用関連会社名 (株)マザーズエスクロー (有)ノースナイン コンストラクションインベスト メントマネジャーズ(株)	持分法適用関連会社 3社 持分法適用関連会社名 (株)エスクロー・エージェント・ ジャパン (有)ノースナイン コンストラクションインベスト メントマネジャーズ(株) なお、(株)マザーズエスクローは 存続会社を(株)エスクロー・エー ジェント・ジャパンとして、平成20 年1月1日に合併しております。	持分法適用関連会社 3社 持分法適用関連会社名 (株)マザーズエスクロー (有)ノースナイン コンストラクションインベスト メントマネジャーズ(株)
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項	連結子会社のうち、久井屋興産 (株)、(有)ワイビーコーポレーショ ン、(有)レオ・プロパティ及び(株)エ ムエビーについては中間決算日 が中間連結決算日と異なり決算日 の差異が3ヶ月を超えることか ら、中間連結決算日現在で実施し た仮決算に基づく中間財務諸表を 使用しており、タファン・レッド (有)、MatikoField特定目的 会社、(有)熊本NightBlue s及び(有)パイン・インベスト メントについては、中間決算日 が中間連結決算日と異なり決算日 の差異が3ヶ月以内であることか ら、同中間決算日現在の中間財務 諸表を使用しております。 なお、中間連結決算日との間に生 じた重要な取引については、連結 上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち、(有)レオ・プ ロパティについては中間決算日が 中間連結決算日と異なり決算日の 差異が3ヶ月を超えることから、 中間連結決算日現在で実施した仮 決算に基づく中間財務諸表を使用 しており、タファン・レッド(有)、 MatikoField特定目的 会社、(有)熊本NightBlue s、(有)パイン・インベストメン ト、(株)天正屋に係る匿名組合及び (有)EVENについては、中間決算 日が中間連結決算日と異なり決算 日の差異が3ヶ月以内であること から、同中間決算日現在の中間財 務諸表を使用しております。 なお、中間連結決算日との間に生 じた重要な取引については、連結 上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち、久井屋興産 (株)、(有)レオ・プロパティについ ては決算日が連結決算日と異なり決 算日の差異が3ヶ月を超えること から、連結決算日現在で実施した 仮決算に基づく財務諸表を使用し ており、タファン・レッド(有)、M atikoField特定目的 会社、(有)熊本NightBlue s、(有)パイン・インベストメン ト、(株)天正屋に係る匿名組合、 (有)EVEN及び(有)シェイブ・スター ・ファンド合同会社に係る匿名組合 については、決算日が連結決算日 と異なり決算日の差異が3ヶ月以 内であることから、同決算日現在 の財務諸表を使用しております。 なお、連結決算日との間に生じた 重要な取引については、連結上 必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及 び評価方法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差額は全 部純資産直入法により処理 し、売却原価は移動平均法に より算出) 時価のないもの 移動平均法による原価法を 採用しております。 ② デリバティブ 時価法 ③ たな卸資産 仕掛販売用不動産・仕掛 品・貯蔵品・商品 個別法による原価法を採 用しております。	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② デリバティブ 同左 ③ たな卸資産 仕掛販売用不動産・仕掛 品・貯蔵品・商品 同左	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は全部純 資産直入法により処理し、売 却原価は移動平均法により算 出) 時価のないもの 同左 ② デリバティブ 同左 ③ たな卸資産 仕掛販売用不動産・仕掛 品・貯蔵品・商品 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 定率法を採用しております。なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。また、一部の建物附属設備については建物の定期借家契約期間に基づく定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3年～39年 工具、器具及び備品 4年～10年</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づいております。</p>	<p>① 有形固定資産 定率法を採用しております。なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～47年 工具、器具及び備品 4年～10年</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>	<p>① 有形固定資産 定率法を採用しております。なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。また、一部の建物附属設備については建物の定期借家契約期間に基づく定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～41年 工具、器具及び備品 4年～10年</p> <p>(会計処理の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産(建物の定期借家契約期間に基づく定額法を採用している一部の建物を除く)については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な繰延資産の処理方法	_____	_____	<p>① 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>② 株式交付費 支出時に全額費用処理しております。</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>



項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
(5) 重要なリース取引の処理 方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ対象及びヘッジ手段 借入金を対象とした金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>③ ヘッジ方針 財務上発生している金利リスクをヘッジし、リスク管理を効果的に行うためにデリバティブ取引を導入しております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ対象及びヘッジ手段 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ対象及びヘッジ手段 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
(7) その他中間連結財務諸表 (連結財務諸表) 作成の ための基本となる重要な 事項	<p>① コンサルティング収入の売上計上基準 「戦略投資コンサル事業」セグメントの売上高のうち、投資アドバイザー及びアセットコンサルティング等のコンサルティング収入については、原則として役務提供割合基準（進行基準）を適用しております。なお、上記コンサルティング収入以外のその他の収入については役務提供完了基準を適用しております。</p> <p>② 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、控除対象外消費税等については、固定資産に係るものも含め、期間費用として処理しております。</p> <p>③ 匿名組合出資金の会計処理 イ) 中間連結貸借対照表の表示 当社は匿名組合出資を行っており、不動産ファンド等から生じる営業上の出資金のうち、証券取引法上の有価証券とみなされるものについては、流動資産の「短期営業目的有価証券」又は投資その他の資産の「長期営業目的投資有価証券」に、それ以外の営業上の出資金を流動資産の「短期営業目的出資金」又は投資その他の資産の「長期営業目的出資金」に計上しております。 ロ) 中間連結損益区分 営業目的有価証券及び出資金から生じる利益又は損失は、それぞれ純額で売上高又は売上原価に計上しております。また、これに対応して「短期営業目的有価証券」、「長期営業目的投資有価証券」、「短期営業目的出資金」又は、「長期営業目的出資金」をそれぞれ加減する処理をしております。</p>	<p>① コンサルティング収入の売上計上基準 同左</p> <p>② 消費税等の会計処理 同左</p> <p>③ 匿名組合出資金の会計処理 イ) 中間連結貸借対照表の表示 当社は匿名組合出資を行っており、不動産ファンド等から生じる営業上の出資金のうち、金融商品取引法上の有価証券とみなされるものについては、流動資産の「短期営業目的有価証券」又は投資その他の資産の「長期営業目的投資有価証券」に、それ以外の営業上の出資金を流動資産の「短期営業目的出資金」又は投資その他の資産の「長期営業目的出資金」に計上しております。 ロ) 中間連結損益区分 同左</p>	<p>① コンサルティング収入の売上計上基準 同左</p> <p>② 消費税等の会計処理 同左</p> <p>③ 匿名組合出資金の会計処理 イ) 連結貸借対照表の表示 当社は匿名組合出資を行っており、不動産ファンド等から生じる営業上の出資金のうち、旧証券取引法上の有価証券とみなされるものについては、流動資産の「短期営業目的有価証券」又は投資その他の資産の「長期営業目的投資有価証券」に、それ以外の営業上の出資金を流動資産の「短期営業目的出資金」又は投資その他の資産の「長期営業目的出資金」に計上しております。 ロ) 連結損益区分 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	同左

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)
<p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>「業務委託料」は、前中間連結会計期間には、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しました。なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「業務委託料」の金額は108百万円であります。</p> <p>営業外収益の「受取手数料」は前中間連結会計期間には、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しました。なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「受取手数料」の金額は0百万円であります。</p>	<p>_____</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
<p>関連会社である(有)ノースナインは、分譲マンションの開発のため設立された特別目的会社であります。当社は、同社を営業者とする匿名組合に対し資本関係等のない他の1社と共同で50%ずつの匿名組合出資を行っているとともに、将来的に同社で建築された後の分譲マンションを譲り受ける義務を共同匿名組合出資者とともに有している旨の契約を締結しております。なお、同社の平成19年1月末現在の総資産は2,728百万円、借入金は2,400百万円となっております。</p>	<p>_____</p>	<p>関連会社である(有)ノースナインは、分譲マンションの開発のため設立された特別目的会社であります。当社は、同社を営業者とする匿名組合に対し資本関係等のない他の1社と共同で50%ずつの匿名組合出資を行っているとともに、将来的に同社で建築された後の分譲マンションを譲り受ける義務を共同匿名組合出資者とともに有している旨の契約を締結しております。なお、同社の平成19年7月末現在の総資産は4,375百万円、借入金は4,028百万円となっております。</p> <p>(有形固定資産の保有目的)</p> <p>保有目的の変更により有形固定資産から3,015百万円をたな卸資産へ振替えております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年2月28日)	当中間連結会計期間末 (平成20年2月29日)	前連結会計年度 (平成19年8月31日)																																																																																																																				
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 527百万円</p> <p>※2. 担保提供資産及び対応債務</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table> <tr><td>現金及び預金</td><td>478百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td>28,766百万円</td></tr> <tr><td>流動資産(その他)</td><td>683百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>3,580百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>1,909百万円</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td>2,222百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>413百万円</td></tr> <tr><td>借地権</td><td>845百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>6百万円</td></tr> <tr><td>(その他)</td><td></td></tr> <tr><td>投資その他の資産</td><td>695百万円</td></tr> <tr><td>(その他)</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td>39,600百万円</td></tr> </table> <p>(2) 対応債務</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>6,841百万円</td></tr> <tr><td>1年以内返済予定</td><td>6,827百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>17,519百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>31,188百万円</td></tr> </table> <p>上記の他、資産流動化に関する法律第112条の規定に従い、MatikoField特定目的会社の総資産8,587百万円(内たな卸資産7,743百万円)を社債6,407百万円(1年以内償還予定社債105百万円含む)の担保に供しております。</p> <p>3. 偶発債務 下記の会社のリース契約に対し、債務保証を行っております。 百又開発㈱ 42百万円</p> <p>※4. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>貸出コミットメントの総額</td><td>13,350百万円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>3,040百万円</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>10,310百万円</td></tr> </table>	現金及び預金	478百万円	たな卸資産	28,766百万円	流動資産(その他)	683百万円	建物及び構築物	3,580百万円	土地	1,909百万円	建設仮勘定	2,222百万円	ソフトウェア	413百万円	借地権	845百万円	無形固定資産	6百万円	(その他)		投資その他の資産	695百万円	(その他)		計	39,600百万円	短期借入金	6,841百万円	1年以内返済予定	6,827百万円	長期借入金	17,519百万円	計	31,188百万円	貸出コミットメントの総額	13,350百万円	借入実行残高	3,040百万円	差引額	10,310百万円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 871百万円</p> <p>※2. 担保提供資産及び対応債務</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table> <tr><td>現金及び預金</td><td>331百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td>23,472百万円</td></tr> <tr><td>流動資産(その他)</td><td>626百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>4,313百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>1,180百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>359百万円</td></tr> <tr><td>借地権</td><td>845百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>568百万円</td></tr> <tr><td>(その他)</td><td></td></tr> <tr><td>投資その他の資産</td><td>750百万円</td></tr> <tr><td>(その他)</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td>32,448百万円</td></tr> </table> <p>(2) 対応債務</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>5,912百万円</td></tr> <tr><td>1年以内返済予定</td><td>6,701百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>13,000百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>25,613百万円</td></tr> </table> <p>上記の他、資産流動化に関する法律第112条の規定に従い、MatikoField特定目的会社の総資産4,737百万円(内たな卸資産3,993百万円)を1年以内償還予定社債3,633百万円の担保に供しております。</p> <p>3. 偶発債務 下記の会社のリース契約に対し、債務保証を行っております。 百又開発㈱ 28百万円</p> <p>※4. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>貸出コミットメントの総額</td><td>7,530百万円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>3,450百万円</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>4,080百万円</td></tr> </table>	現金及び預金	331百万円	たな卸資産	23,472百万円	流動資産(その他)	626百万円	建物及び構築物	4,313百万円	土地	1,180百万円	ソフトウェア	359百万円	借地権	845百万円	無形固定資産	568百万円	(その他)		投資その他の資産	750百万円	(その他)		計	32,448百万円	短期借入金	5,912百万円	1年以内返済予定	6,701百万円	長期借入金	13,000百万円	計	25,613百万円	貸出コミットメントの総額	7,530百万円	借入実行残高	3,450百万円	差引額	4,080百万円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 664百万円</p> <p>※2. 担保提供資産及び対応債務</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table> <tr><td>現金及び預金</td><td>667百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td>22,600百万円</td></tr> <tr><td>流動資産(その他)</td><td>625百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>4,431百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>1,180百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>430百万円</td></tr> <tr><td>借地権</td><td>845百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>5百万円</td></tr> <tr><td>(その他)</td><td></td></tr> <tr><td>投資その他の資産</td><td>631百万円</td></tr> <tr><td>(その他)</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td>31,418百万円</td></tr> </table> <p>(2) 対応債務</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>5,100百万円</td></tr> <tr><td>1年以内返済予定</td><td>6,791百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>11,175百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>23,067百万円</td></tr> </table> <p>上記の他、資産流動化に関する法律第112条の規定に従い、MatikoField特定目的会社の総資産7,374百万円(内たな卸資産6,593百万円)を1年以内償還予定社債5,293百万円の担保に供しております。</p> <p>3. 偶発債務 下記の会社のリース契約に対し、債務保証を行っております。 百又開発㈱ 35百万円</p> <p>※4. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>貸出コミットメントの総額</td><td>11,350百万円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>4,070百万円</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>7,280百万円</td></tr> </table>	現金及び預金	667百万円	たな卸資産	22,600百万円	流動資産(その他)	625百万円	建物及び構築物	4,431百万円	土地	1,180百万円	ソフトウェア	430百万円	借地権	845百万円	無形固定資産	5百万円	(その他)		投資その他の資産	631百万円	(その他)		計	31,418百万円	短期借入金	5,100百万円	1年以内返済予定	6,791百万円	長期借入金	11,175百万円	計	23,067百万円	貸出コミットメントの総額	11,350百万円	借入実行残高	4,070百万円	差引額	7,280百万円
現金及び預金	478百万円																																																																																																																					
たな卸資産	28,766百万円																																																																																																																					
流動資産(その他)	683百万円																																																																																																																					
建物及び構築物	3,580百万円																																																																																																																					
土地	1,909百万円																																																																																																																					
建設仮勘定	2,222百万円																																																																																																																					
ソフトウェア	413百万円																																																																																																																					
借地権	845百万円																																																																																																																					
無形固定資産	6百万円																																																																																																																					
(その他)																																																																																																																						
投資その他の資産	695百万円																																																																																																																					
(その他)																																																																																																																						
計	39,600百万円																																																																																																																					
短期借入金	6,841百万円																																																																																																																					
1年以内返済予定	6,827百万円																																																																																																																					
長期借入金	17,519百万円																																																																																																																					
計	31,188百万円																																																																																																																					
貸出コミットメントの総額	13,350百万円																																																																																																																					
借入実行残高	3,040百万円																																																																																																																					
差引額	10,310百万円																																																																																																																					
現金及び預金	331百万円																																																																																																																					
たな卸資産	23,472百万円																																																																																																																					
流動資産(その他)	626百万円																																																																																																																					
建物及び構築物	4,313百万円																																																																																																																					
土地	1,180百万円																																																																																																																					
ソフトウェア	359百万円																																																																																																																					
借地権	845百万円																																																																																																																					
無形固定資産	568百万円																																																																																																																					
(その他)																																																																																																																						
投資その他の資産	750百万円																																																																																																																					
(その他)																																																																																																																						
計	32,448百万円																																																																																																																					
短期借入金	5,912百万円																																																																																																																					
1年以内返済予定	6,701百万円																																																																																																																					
長期借入金	13,000百万円																																																																																																																					
計	25,613百万円																																																																																																																					
貸出コミットメントの総額	7,530百万円																																																																																																																					
借入実行残高	3,450百万円																																																																																																																					
差引額	4,080百万円																																																																																																																					
現金及び預金	667百万円																																																																																																																					
たな卸資産	22,600百万円																																																																																																																					
流動資産(その他)	625百万円																																																																																																																					
建物及び構築物	4,431百万円																																																																																																																					
土地	1,180百万円																																																																																																																					
ソフトウェア	430百万円																																																																																																																					
借地権	845百万円																																																																																																																					
無形固定資産	5百万円																																																																																																																					
(その他)																																																																																																																						
投資その他の資産	631百万円																																																																																																																					
(その他)																																																																																																																						
計	31,418百万円																																																																																																																					
短期借入金	5,100百万円																																																																																																																					
1年以内返済予定	6,791百万円																																																																																																																					
長期借入金	11,175百万円																																																																																																																					
計	23,067百万円																																																																																																																					
貸出コミットメントの総額	11,350百万円																																																																																																																					
借入実行残高	4,070百万円																																																																																																																					
差引額	7,280百万円																																																																																																																					

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)						
<p>※1. _____</p> <p>※2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 1百万円</p> <p>※3. _____</p> <p>※4. _____</p>	<p>※1. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 土地 30百万円</p> <p>※2. _____</p> <p>※3. _____</p> <p>※4. たな卸資産評価損 当下期以降、不動産投資事業の大幅縮小を行う方針決定に伴い、実現可能な売却価格を見積もって簿価を切り下げたものであります。</p>	<p>※1. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 3百万円 土地 282百万円 合計 285百万円</p> <p>※2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 1百万円 工具、器具及び備品 0百万円 ソフトウェア 110百万円 合計 111百万円</p> <p>※3. 減損損失 当社グループは以下の減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="1038 650 1430 781"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸設備等</td> <td>建物及び構築物 投資その他の資産 (その他)</td> <td>名古屋市 中区</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、使用資産について継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分に基づきグルーピングを行っております。その結果、上記の賃貸設備等から生じるキャッシュ・フローがマイナスになっていること等から、賃貸設備等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。減損損失の内訳は建物264百万円、投資その他の資産(その他)65百万円であります。 なお、回収可能価額は除却を予定しているため零としております。</p> <p>※4. _____</p>	用途	種類	場所	賃貸設備等	建物及び構築物 投資その他の資産 (その他)	名古屋市 中区
用途	種類	場所						
賃貸設備等	建物及び構築物 投資その他の資産 (その他)	名古屋市 中区						

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年9月1日至平成19年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	246,033.1	670	0.1	246,703
合計	246,033.1	670	0.1	246,703
自己株式				
普通株式	2.1	—	0.1	2
合計	2.1	—	0.1	2

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加670株は新株予約権の権利行使に伴う新株発行による増加であります。

2. 発行済株式及び自己株式の株式数の減少0.1株は消却による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月28日 定時株主総会	普通株式	369	1,500	平成18年8月31日	平成18年11月29日

当中間連結会計期間(自平成19年9月1日至平成20年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	247,723	70	—	247,793
合計	247,723	70	—	247,793
自己株式				
普通株式	2	—	—	2
合計	2	—	—	2

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加70株は新株予約権の権利行使に伴う新株発行による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月28日 定時株主総会	普通株式	495	2,000	平成19年8月31日	平成19年11月29日

前連結会計年度（自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	246,033.1	1,690	0.1	247,723
合計	246,033.1	1,690	0.1	247,723
自己株式				
普通株式	2.1	—	0.1	2
合計	2.1	—	0.1	2

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加1,690株は新株予約権の権利行使に伴う新株発行による増加であります。

2. 発行済株式及び自己株式の株式数の減少0.1株は、消却による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年11月28日 定時株主総会	普通株式	369	1,500	平成18年8月31日	平成18年11月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

・普通株式の配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年11月28日 定時株主総会	普通株式	495	利益剰余金	2,000	平成19年8月31日	平成19年11月29日

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)																																				
<p>※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成19年2月28日現在)</p> <table data-bbox="193 329 566 423"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>12,469百万円</td> </tr> <tr> <td>担保提供している預金</td> <td>△478百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>11,990百万円</u></td> </tr> </table> <p>※2. _____</p>	現金及び預金勘定	12,469百万円	担保提供している預金	△478百万円	現金及び現金同等物	<u>11,990百万円</u>	<p>※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成20年2月29日現在)</p> <table data-bbox="627 329 1000 423"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>17,745百万円</td> </tr> <tr> <td>担保提供している預金</td> <td>△331百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>17,413百万円</u></td> </tr> </table> <p>※2. 株式の取得により新たに連結子会社と なった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに白石興産㈱を 連結したことに伴う連結開始時の資産及 び負債の内訳並びに取得価額と取得のた めの支出(純額)との関係は次の通りであ ります。</p> <p>(百万円)</p> <table data-bbox="627 679 1000 984"> <tr> <td>流動資産</td> <td>4,418</td> </tr> <tr> <td>(内たな卸資産)</td> <td>(3,420)</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>△2,071</td> </tr> <tr> <td>(内短期借入金)</td> <td>(△1,840)</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td><u>△975</u></td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td>1,378</td> </tr> <tr> <td>株式取得時の現金及び 現金同等物</td> <td>958</td> </tr> <tr> <td>子会社株式取得による支出</td> <td><u>420</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	17,745百万円	担保提供している預金	△331百万円	現金及び現金同等物	<u>17,413百万円</u>	流動資産	4,418	(内たな卸資産)	(3,420)	固定資産	7	流動負債	△2,071	(内短期借入金)	(△1,840)	固定負債	<u>△975</u>	株式の取得価額	1,378	株式取得時の現金及び 現金同等物	958	子会社株式取得による支出	<u>420</u>	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係 (平成19年8月31日現在)</p> <table data-bbox="1061 329 1434 423"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>16,694百万円</td> </tr> <tr> <td>担保提供している預金</td> <td>△667百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>16,026百万円</u></td> </tr> </table> <p>※2. _____</p>	現金及び預金勘定	16,694百万円	担保提供している預金	△667百万円	現金及び現金同等物	<u>16,026百万円</u>
現金及び預金勘定	12,469百万円																																					
担保提供している預金	△478百万円																																					
現金及び現金同等物	<u>11,990百万円</u>																																					
現金及び預金勘定	17,745百万円																																					
担保提供している預金	△331百万円																																					
現金及び現金同等物	<u>17,413百万円</u>																																					
流動資産	4,418																																					
(内たな卸資産)	(3,420)																																					
固定資産	7																																					
流動負債	△2,071																																					
(内短期借入金)	(△1,840)																																					
固定負債	<u>△975</u>																																					
株式の取得価額	1,378																																					
株式取得時の現金及び 現金同等物	958																																					
子会社株式取得による支出	<u>420</u>																																					
現金及び預金勘定	16,694百万円																																					
担保提供している預金	△667百万円																																					
現金及び現金同等物	<u>16,026百万円</u>																																					



## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)																																																																																																
<p>(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額 有形固定資産 (その他)</p> <table border="0"> <tr><td>取得価額相当額</td><td>221百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>61百万円</td></tr> <tr><td>減損損失累計額相当額</td><td>15百万円</td></tr> <tr><td><u>中間期末残高相当額</u></td><td><u>144百万円</u></td></tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、利息相当額を控除した方法により算定しております。</p> <p>②未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr><td>1年内</td><td>41百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>111百万円</td></tr> <tr><td><u>合計</u></td><td><u>152百万円</u></td></tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 5百万円</p> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、利息相当額を控除した方法により算定しております。</p> <p>③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="0"> <tr><td>支払リース料</td><td>24百万円</td></tr> <tr><td>リース資産減損勘定の取崩額</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>22百万円</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>3百万円</td></tr> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>⑤利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(2)オペレーティングリース取引 (借主側)</p> <table border="0"> <tr><td>未経過リース料</td><td></td></tr> <tr><td>1年内</td><td>295百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>817百万円</td></tr> <tr><td><u>合計</u></td><td><u>1,112百万円</u></td></tr> </table> <p>(貸主側)</p> <hr/>	取得価額相当額	221百万円	減価償却累計額相当額	61百万円	減損損失累計額相当額	15百万円	<u>中間期末残高相当額</u>	<u>144百万円</u>	1年内	41百万円	1年超	111百万円	<u>合計</u>	<u>152百万円</u>	支払リース料	24百万円	リース資産減損勘定の取崩額	3百万円	減価償却費相当額	22百万円	支払利息相当額	3百万円	未経過リース料		1年内	295百万円	1年超	817百万円	<u>合計</u>	<u>1,112百万円</u>	<p>(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 有形固定資産 (その他)</p> <table border="0"> <tr><td>取得価額相当額</td><td>181百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>72百万円</td></tr> <tr><td><u>中間期末残高相当額</u></td><td><u>108百万円</u></td></tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>②未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr><td>1年内</td><td>36百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>76百万円</td></tr> <tr><td><u>合計</u></td><td><u>112百万円</u></td></tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="0"> <tr><td>支払リース料</td><td>21百万円</td></tr> <tr><td>リース資産減損勘定の取崩額</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>19百万円</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>2百万円</td></tr> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(2)オペレーティングリース取引 (借主側)</p> <table border="0"> <tr><td>未経過リース料</td><td></td></tr> <tr><td>1年内</td><td>325百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>627百万円</td></tr> <tr><td><u>合計</u></td><td><u>952百万円</u></td></tr> </table> <p>(貸主側)</p> <table border="0"> <tr><td>未経過リース料</td><td></td></tr> <tr><td>1年内</td><td>60百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>90百万円</td></tr> <tr><td><u>合計</u></td><td><u>150百万円</u></td></tr> </table>	取得価額相当額	181百万円	減価償却累計額相当額	72百万円	<u>中間期末残高相当額</u>	<u>108百万円</u>	1年内	36百万円	1年超	76百万円	<u>合計</u>	<u>112百万円</u>	支払リース料	21百万円	リース資産減損勘定の取崩額	1百万円	減価償却費相当額	19百万円	支払利息相当額	2百万円	未経過リース料		1年内	325百万円	1年超	627百万円	<u>合計</u>	<u>952百万円</u>	未経過リース料		1年内	60百万円	1年超	90百万円	<u>合計</u>	<u>150百万円</u>	<p>(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 有形固定資産 (その他)</p> <table border="0"> <tr><td>取得価額相当額</td><td>215百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>73百万円</td></tr> <tr><td>減損損失累計額相当額</td><td>15百万円</td></tr> <tr><td><u>期末残高相当額</u></td><td><u>126百万円</u></td></tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>②未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr><td>1年内</td><td>37百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>94百万円</td></tr> <tr><td><u>合計</u></td><td><u>131百万円</u></td></tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 1百万円</p> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、利息相当額を控除した方法により算定しております。</p> <p>③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr><td>支払リース料</td><td>48百万円</td></tr> <tr><td>リース資産減損勘定の取崩額</td><td>6百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>44百万円</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>5百万円</td></tr> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(2)オペレーティングリース取引 (借主側)</p> <table border="0"> <tr><td>未経過リース料</td><td></td></tr> <tr><td>1年内</td><td>295百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>669百万円</td></tr> <tr><td><u>合計</u></td><td><u>964百万円</u></td></tr> </table> <p>(貸主側)</p> <hr/>	取得価額相当額	215百万円	減価償却累計額相当額	73百万円	減損損失累計額相当額	15百万円	<u>期末残高相当額</u>	<u>126百万円</u>	1年内	37百万円	1年超	94百万円	<u>合計</u>	<u>131百万円</u>	支払リース料	48百万円	リース資産減損勘定の取崩額	6百万円	減価償却費相当額	44百万円	支払利息相当額	5百万円	未経過リース料		1年内	295百万円	1年超	669百万円	<u>合計</u>	<u>964百万円</u>
取得価額相当額	221百万円																																																																																																	
減価償却累計額相当額	61百万円																																																																																																	
減損損失累計額相当額	15百万円																																																																																																	
<u>中間期末残高相当額</u>	<u>144百万円</u>																																																																																																	
1年内	41百万円																																																																																																	
1年超	111百万円																																																																																																	
<u>合計</u>	<u>152百万円</u>																																																																																																	
支払リース料	24百万円																																																																																																	
リース資産減損勘定の取崩額	3百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	22百万円																																																																																																	
支払利息相当額	3百万円																																																																																																	
未経過リース料																																																																																																		
1年内	295百万円																																																																																																	
1年超	817百万円																																																																																																	
<u>合計</u>	<u>1,112百万円</u>																																																																																																	
取得価額相当額	181百万円																																																																																																	
減価償却累計額相当額	72百万円																																																																																																	
<u>中間期末残高相当額</u>	<u>108百万円</u>																																																																																																	
1年内	36百万円																																																																																																	
1年超	76百万円																																																																																																	
<u>合計</u>	<u>112百万円</u>																																																																																																	
支払リース料	21百万円																																																																																																	
リース資産減損勘定の取崩額	1百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	19百万円																																																																																																	
支払利息相当額	2百万円																																																																																																	
未経過リース料																																																																																																		
1年内	325百万円																																																																																																	
1年超	627百万円																																																																																																	
<u>合計</u>	<u>952百万円</u>																																																																																																	
未経過リース料																																																																																																		
1年内	60百万円																																																																																																	
1年超	90百万円																																																																																																	
<u>合計</u>	<u>150百万円</u>																																																																																																	
取得価額相当額	215百万円																																																																																																	
減価償却累計額相当額	73百万円																																																																																																	
減損損失累計額相当額	15百万円																																																																																																	
<u>期末残高相当額</u>	<u>126百万円</u>																																																																																																	
1年内	37百万円																																																																																																	
1年超	94百万円																																																																																																	
<u>合計</u>	<u>131百万円</u>																																																																																																	
支払リース料	48百万円																																																																																																	
リース資産減損勘定の取崩額	6百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	44百万円																																																																																																	
支払利息相当額	5百万円																																																																																																	
未経過リース料																																																																																																		
1年内	295百万円																																																																																																	
1年超	669百万円																																																																																																	
<u>合計</u>	<u>964百万円</u>																																																																																																	

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年2月28日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	1,275	707	△568

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
長期営業目的投資有価証券	150
非上場債券	247
その他	93
関連会社株式	60

当中間連結会計期間末 (平成20年2月29日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	637	758	121

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
長期営業目的投資有価証券	1,090
非上場債券	100
その他	246
関連会社株式	62

前連結会計年度末 (平成19年8月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	637	637	—

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、その他有価証券について638百万円の減損処理を行っております。その他有価証券の減損にあたり、当連結会計年度末における時価が取得原価の50%以下に下落したものについて減損処理を行っております。また、当連結会計年度末における時価の下落率が取得原価の30%以上50%未満であるものについては、時価の推移及び発行体の財政状態等を勘案した上で、回復可能性を検討し、回復可能性のないものについて減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
長期営業目的投資有価証券	150
非上場債券	100
その他	227
関連会社株式	54

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年2月28日)

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)		時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
			うち1年以内		
市場取引以外の取引	金利キャップ取引	11,200 (58)	— (—)	7	△50
合計		11,200	—	7	△50

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

3. 中間連結貸借対照表に計上したオプション料を契約金額等の下に ( ) 書きで表示しております。

当中間連結会計期間末 (平成20年2月29日)

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)		時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
			うち1年以内		
市場取引以外の取引	金利キャップ取引	11,200 (58)	8,600 (33)	0	△58
合計		11,200	8,600	0	△58

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

3. 中間連結貸借対照表に計上したオプション料を契約金額等の下に ( ) 書きで表示しております。

前連結会計年度末 (平成19年8月31日)

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)		時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
			うち1年以内		
市場取引以外の取引	金利キャップ取引	11,200 (58)	8,600 (33)	3	△54
合計		11,200	8,600	3	△54

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

3. 連結貸借対照表に計上したオプション料を契約金額等の下に ( ) 書きで表示しております。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)

該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

当連結会計年度において存在したストック・オプションの内容

	平成16年8月期	平成17年8月期	平成18年8月期
付与対象者の区分及び数	当社取締役 5名 当社執行役員 2名 当社使用人 38名 子会社取締役 1名 子会社使用人 3名	当社取締役 5名 当社執行役員 4名 当社使用人 68名 子会社使用人 2名	当社取締役 5名
ストック・オプション数	普通株式 12,170株	普通株式 5,000株	普通株式 5,000株
付与日	平成15年12月8日	平成17年1月18日	平成17年11月30日
権利確定条件	(注) 2	(注) 2	(注) 2
対象勤務期間	自 平成15年12月8日 至 平成17年11月26日	自 平成17年1月18日 至 平成18年11月26日	自 平成17年11月30日 至 平成19年11月25日
権利行使期間	自 平成17年11月27日 至 平成25年11月26日	自 平成18年11月27日 至 平成23年11月26日	自 平成19年11月26日 至 平成24年11月25日
権利行使価格 (円)	20,000	198,000	520,000
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 付与日以降、権利確定日 (各権利行使期間の初日) まで継続して、当社又は当社子会社の取締役、監査役、執行役員及び使用人の地位にあることを条件とします。

3. 権利行使の条件は以下のとおりです。

- ① 新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合、相続人による本新株予約権の相続は認めません。
- ② 新株予約権の割当を受けた者が権利行使時においても当社又は当社子会社の取締役、監査役、執行役員及び使用人の地位にあることを条件とします。ただし、当社の取締役会が特別に認めたものはこの限りではありません。
- ③ その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによります。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)

	オークション・仲介事業 (百万円)	戦略投資コンサル事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
1 外部顧客に対する売上高	1,852	21,828	23,681	—	23,681
2 セグメント間の内部売上高 又は振替高	125	—	125	△125	—
計	1,978	21,828	23,807	△125	23,681
営業費用	2,491	18,817	21,308	372	21,681
営業利益又は営業損失(△)	△513	3,011	2,498	△498	2,000

(注) 1. 事業区分は、当社グループの事業内容を勘案して区分しております。

2. 各事業の主な内容

オークション・仲介事業	マザーズオークションの運営業務、マザーズオークションを介した不動産取引及び一般仲介による媒介 なお、上記のオークション・仲介事業の売上高には、マザーズオークションを介した不動産売却額1,411百万円が含まれております。
戦略投資コンサル事業	不動産コンサルティング業務、開発型SPCを利用した再開発業務、自己勘定による不動産及び不動産関連資産への投資等 なお、上記の戦略投資コンサル事業の売上高には、不動産売却額19,266百万円が含まれております。

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の管理部門にかかる費用であり、当中間連結会計期間は498百万円であります。

当中間連結会計期間（自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日）

	オークション・仲介事業 (百万円)	戦略投資コンサル事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
1 外部顧客に対する売上高	4,415	8,230	12,646	—	12,646
2 セグメント間の内部売上高 又は振替高	79	—	79	△79	—
計	4,494	8,230	12,725	△79	12,646
営業費用	4,368	8,170	12,538	489	13,028
営業利益又は営業損失(△)	125	60	186	△569	△382

(注) 1. 事業区分は、当社グループの事業内容を勘案して区分しております。

2. 各事業の主な内容

オークション・仲介事業	マザーズオークションの運営業務、マザーズオークションを介した不動産取引及び一般仲介による媒介 なお、上記のオークション・仲介事業の売上高には、マザーズオークションを介した不動産売却額3,772百万円が含まれております。
戦略投資コンサル事業	不動産コンサルティング業務、開発型SPCを利用した再開発業務、自己勘定による不動産及び不動産関連資産への投資等 なお、上記の戦略投資コンサル事業の売上高には、不動産売却額4,965百万円が含まれております。

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の管理部門にかかる費用であり、当中間連結会計期間は569百万円であります。

前連結会計年度（自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日）

	オークション・仲介事業 (百万円)	戦略投資コンサル事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
1 外部顧客に対する売上高	14,910	38,494	53,404	—	53,404
2 セグメント間の内部売上高 又は振替高	200	339	539	△539	—
計	15,111	38,833	53,944	△539	53,404
営業費用	13,824	33,668	47,492	452	47,945
営業利益又は営業損失(△)	1,286	5,165	6,452	△992	5,459

(注) 1. 事業区分は、当社グループの事業内容を勘案して区分しております。

2. 各事業の主な内容

オークション・仲介事業	マザーズオークションの運営業務、マザーズオークションを介した不動産取引及び一般仲介による媒介 なお、上記のオークション・仲介事業の売上高には、マザーズオークションを介した不動産売却額13,332百万円が含まれております。
戦略投資コンサル事業	不動産コンサルティング業務、開発型SPCを利用した再開発業務、自己勘定による不動産及び不動産関連資産への投資等 なお、上記の戦略投資コンサル事業の売上高には、不動産売却額22,906百万円が含まれております。

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の管理部門にかかる費用であり、当連結会計年度は992百万円であります。

#### 【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日）、当中間連結会計期間（自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日）及び前連結会計年度（平成18年9月1日 至 平成19年8月31日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

#### 【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日）、当中間連結会計期間（自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日）及び前連結会計年度（平成18年9月1日 至 平成19年8月31日）において、海外売上高がないため該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
1株当たり純資産額 121,870円10銭 1株当たり中間純利益金額 潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金額 2,108円28銭	1株当たり純資産額 105,349円79銭 1株当たり中間純損失金額 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式はありますが、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。	1株当たり純資産額 130,001円 87銭 1株当たり当期純利益金額 潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 9,174円 80銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額又は純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額又は純損失			
中間(当期)純利益又は純損失(△) (百万円)	529	△5,740	2,301
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 又は純損失(△)(百万円)	529	△5,740	2,301
期中平均株式数(株)	246,276	247,775	246,683
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	5,108	—	4,114
(うち新株予約権)	(5,108)	—	(4,114)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益 の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年11月25日定時 株主総会決議によるス tockオプション なお、概要は「第4 提出会社の状況、1[株 式等の状況](2)新株予 約権等の状況」に記載 のとおりであります。	—————	平成17年11月25日定時 株主総会決議によるス tockオプション なお、概要は「第4 提出会社の状況、1[株 式等の状況](2)新株予 約権等の状況」に記載 のとおりであります。



(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
		<p>1. 当社は、平成19年9月21日に白石興産株式会社の株式を取得し、子会社化いたしました。</p> <p>(1) 子会社の概要</p> <p>①商号 : 白石興産株式会社</p> <p>②事業内容 : 不動産の売買及び賃貸借 不動産の管理運営</p> <p>③事業規模(平成19年3月期)</p> <p>: 売上高 2,257百万円 資本金 400百万円 総資産 4,380百万円</p> <p>④当社との関係 : 当社との人的関係はございません。</p> <p>(2) 株式の取得先 株式会社白石 648,785株(所有割合100%)</p> <p>(3) 取得株式数、取得価額及び取得後の所有株式数</p> <p>①取得株式数 : 648,785株 ②取得価額 : 1,320百万円 ③移動後の所有株式数 : 648,785株 (所有割合100%)</p> <p>2. 当社は、決算日後平成19年11月28日までに、総額14,480,000千円の資金の借入を実行しております。</p> <p>その概要は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 使途 : 販売用不動産の取得 システム投資資金</p> <p>(2) 借入先 : 株式会社三井住友銀行 株式会社関西アーバン銀行 日本政策投資銀行 株式会社静岡銀行 株式会社りそな銀行 株式会社百五銀行 株式会社福邦銀行 株式会社南都銀行 商工組合中央金庫</p> <p>(3) 利率 : 年 1.875% ~ 3.000%</p> <p>(4) 返済方法 : 期日一括、分割</p> <p>(5) 返済期限 : 平成19年12月28日 ~平成23年11月30日</p> <p>(6) 担保 : 一部の借入に際して、新規購入の販売用不動産等を担保として提供しております。</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### ①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年2月28日)		当中間会計期間末 (平成20年2月29日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年8月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※2	2,511		11,504		8,553	
2. 売掛金		52		12		416	
3. たな卸資産	※2	32,524		24,008		21,134	
4. 短期貸付金		1,951		1,300		1,320	
5. その他	※2・3	2,269		1,567		1,625	
貸倒引当金		△16		△23		△31	
流動資産合計		39,291	65.3	38,370	76.2	33,019	65.7
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 土地	※2	78		—		—	
(2) 建設仮勘定	※2	2,222		—		—	
(3) その他	※1・2	828		362		324	
計		3,129		362		324	
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア	※2	592		514		528	
(2) その他	※2	103		581		262	
計		696		1,096		791	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	9,875		5,575		8,057	
(2) 長期営業目的投資有価証券		3,368		2,565		3,853	
(3) 長期営業目的出資金		507		708		524	
(4) 差入保証金		483		497		475	
(5) その他		2,822		1,233		3,260	
貸倒引当金		△6		△85		△55	
計		17,051		10,495		16,115	
固定資産合計		20,877	34.7	11,954	23.8	17,231	34.3
資産合計		60,169	100.0	50,324	100.0	50,250	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年2月28日)		当中間会計期間末 (平成20年2月29日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年8月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 短期借入金	※5	8,220		6,905		6,080	
2. 1年以内返済予定 長期借入金	※5	6,288		4,594		3,790	
3. 1年以内償還予定 社債		80		80		130	
4. 未払金		425		673		380	
5. その他		986		185		958	
流動負債合計		15,999	26.6	12,438	24.7	11,340	22.6
II 固定負債							
1. 社債		210		80		120	
2. 長期借入金	※5	12,153		10,649		5,174	
3. その他		1,279		1,090		873	
固定負債合計		13,642	22.7	11,820	23.5	6,168	12.2
負債合計		29,642	49.3	24,258	48.2	17,508	34.8
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		13,878	23.1	13,889	27.6	13,889	27.6
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		13,024		13,035		13,034	
(2) その他資本剰余 金		486		486		486	
資本剰余金合計		13,510	22.4	13,521	26.8	13,520	26.9
3. 利益剰余金							
(1) その他利益剰余 金							
繰越利益剰余金		3,477		△1,466		5,332	
利益剰余金合計		3,477	5.8	△1,466	△2.9	5,332	10.7
4. 自己株式		△0	△0.0	△0	△0.0	△0	△0.0
株主資本合計		30,865	51.3	25,944	51.5	32,741	65.2
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		△338	△0.6	121	0.3	—	—
評価・換算差額等合 計		△338	△0.6	121	0.3	—	—
純資産合計		30,527	50.7	26,065	51.8	32,741	65.2
負債純資産合計		60,169	100.0	50,324	100.0	50,250	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)		当中間会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			12,602	100.0		4,771	100.0		37,562	100.0
II 売上原価			9,960	79.1		4,378	91.8		30,514	81.2
売上総利益			2,642	20.9		393	8.2		7,047	18.8
III 販売費及び一般管理 費			1,668	13.2		1,987	41.6		3,339	8.9
営業利益			973	7.7		△1,594	△33.4		3,707	9.9
IV 営業外収益	※1		116	0.9		54	1.1		154	0.4
V 営業外費用	※2		524	4.2		487	10.2		911	2.4
経常利益			565	4.4		△2,027	△42.5		2,950	7.9
VI 特別利益	※3		188	1.5		57	1.2		731	1.9
VII 特別損失	※4		1	0.0		3,045	63.8		1,026	2.7
税引前中間（当 期）純利益又は中 間純損失(△)			752	5.9		△5,016	△105.1		2,656	7.1
法人税、住民税及 び事業税		318			4			1,369		
法人税等調整額		△3	314	2.5	1,283	1,287	27.0	△1,007	362	1.0
中間（当期）純利 益又は中間純損失 (△)			438	3.4		△6,303	△132.1		2,294	6.1

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日）

	株主資本						評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	株主資本 合計		
		資本準備金	その他資本 剰余金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金			その他 有価証券 評価 差額金	
平成18年8月31日 残高 (百万円)	13,866	13,011	486	3,407	△0	30,770	△173	30,597
中間会計期間中の変動額								
新株の発行(新株予約権の行使) (百万円)	12	12				25		25
剰余金の配当(百万円)				△369		△369		△369
中間純利益(百万円)				438		438		438
自己株式の処分(百万円)				0	0	—		—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の 変動額(純額)(百万円)							△165	△165
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	12	12	—	69	0	95	△165	△69
平成19年2月28日 残高 (百万円)	13,878	13,024	486	3,477	△0	30,865	△338	30,527

当中間会計期間（自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日）

	株主資本						評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	株主資本 合計		
		資本準備金	その他資本 剰余金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金			その他 有価証券 評価 差額金	
平成19年8月31日 残高 (百万円)	13,889	13,034	486	5,332	△0	32,741	—	32,741
中間会計期間中の変動額								
新株の発行(新株予約権の行使) (百万円)	0	0				1		1
剰余金の配当(百万円)				△495		△495		△495
中間純損失(百万円)				△6,303		△6,303		△6,303
株主資本以外の項目の中間会計期間中の 変動額(純額)(百万円)							121	121
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	0	0		△6,799		△6,797	121	△6,675
平成20年2月29日 残高 (百万円)	13,889	13,035	486	△1,466	△0	25,944	121	26,065

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日）

	株主資本						評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	
		資本準備金	その他資 本剰余金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金				
平成18年8月31日 残高 (百万円)	13,866	13,011	486	3,407	△0	30,770	△173	30,597
事業年度中の変動額								
新株の発行(新株予約権の行 使)(百万円)	23	23				46		46
剰余金の配当(百万円)				△369		△369		△369
当期純利益(百万円)				2,294		2,294		2,294
自己株式の処分(百万円)				△0	0	—		—
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額) (百万円)							173	173
事業年度中の変動額合計 (百万円)	23	23		1,924	0	1,971	173	2,144
平成19年8月31日 残高 (百万円)	13,889	13,034	486	5,332	△0	32,741	—	32,741

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を 採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に 基づく時価法（評価差額は全 部純資産直入法により処理 し、売却原価は移動平均法に より算出） 時価のないもの 移動平均法による原価法を 採用しております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>(3) たな卸資産 仕掛販売用不動産・仕掛品・ 貯蔵品 個別法による原価法を採用 しております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 仕掛販売用不動産・仕掛品・ 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づ く時価法（評価差額は全部純 資産直入法により処理し、売 却原価は移動平均法により算 出） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 仕掛販売用不動産・仕掛品・ 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、平成10年4月1日以降に 取得した建物（建物附属設備を 除く）については、定額法を採 用しております。 また、一部の建物附属設備に ついては建物の定期借家契約期 間に基づく定額法を採用して おります。 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。 建物 3年～39年 工具、器具及び備品 4年～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェア については、社内における利用 可能期間（5年以内）に基づい ております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、平成10年4月1日以降に 取得した建物（建物附属設備を 除く）については、定額法を採 用しております。 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。 建物 3年～15年 工具、器具及び備品 4年～10年 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成 19年3月31日以前に取得した資 産については、改正前の法人税 法に基づく減価償却の方法の適 用により取得価額の5%に到達 した事業年度の翌事業年度よ り、取得価額の5%相当額と備 忘価額との差額を5年間にわた り均等償却し、減価償却費に含 めて計上しております。 なお、この変更に伴う影響額 は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、平成10年4月1日以降に 取得した建物（建物附属設備を 除く）については、定額法を採 用しております。 また、一部の建物附属設備に ついては建物の定期借家契約期 間に基づく定額法を採用して おります。 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。 建物 3年～15年 工具、器具及び備品 4年～10年 (会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正 （(所得税法等の一部を改正す る法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施 行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83 号)）に伴い、平成19年4月1 日以降に取得した有形固定資 産(建物の定期借家契約期間に 基づく定額法を採用している 一部の建物を除く)について は、改正後の法人税法に基づ く減価償却の方法に変更して おります。 なお、これによる損益に与 える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>



項目	前中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
3. 繰延資産の処理方法	—————	—————	株式交付費 支出時に全額費用処理して おります。
4. 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備 えるため、一般債権につい ては、貸倒実績率により、貸倒懸 念債権等特定の債権につい ては、個別に回収可能性を検討し て回収不能見込額を計上してお ります。	貸倒引当金  同左	貸倒引当金  同左
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のフ ァイナンス・リース取引につい ては、通常の賃貸借取引に係る方法 に準じた会計処理によってお ります。	同左	同左
6. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利 スワップについては、特例処理 を採用しております。 (2) ヘッジ対象及びヘッジ手段 借入金を対象とした金利スワ ップ取引を利用しております。 (3) ヘッジ方針 財務上発生している金利リス クをヘッジし、リスク管理を効 率的に行うためにデリバティブ 取引を導入しております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利ス ワップについては、有効性の評 価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法  同左 (2) ヘッジ対象及びヘッジ手段  同左 (3) ヘッジ方針  同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法  同左	(1) ヘッジ会計の方法  同左 (2) ヘッジ対象及びヘッジ手段  同左 (3) ヘッジ方針  同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法  同左

項目	前中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
7. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) コンサルティング収入の売上計上基準 「戦略投資コンサル事業」のうち、投資アドバイザー及びアセットコンサルティング等のコンサルティング収入については、原則として役務提供割合基準(進行基準)を適用しております。なお、上記コンサルティング収入以外のその他の収入については役務提供完了基準を適用しております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等については、固定資産に係るものも含め、期間費用として処理しております。</p> <p>(3) 匿名組合出資金の会計処理 イ) 中間貸借対照表の表示 当社は匿名組合出資を行っており、不動産ファンド等から生じる営業上の出資金のうち、証券取引法上の有価証券とみなされるものについては、流動資産の「短期営業目的有価証券」又は投資その他の資産の「長期営業目的投資有価証券」に、それ以外の営業上の出資金を流動資産の「短期営業目的出資金」又は投資その他の資産の「長期営業目的出資金」に計上しております。</p> <p>ロ) 中間損益区分 営業目的有価証券及び出資金から生じる利益又は損失は、それぞれ純額で売上高又は売上原価に計上しております。また、これに対応して「短期営業目的有価証券」、「長期営業目的投資有価証券」、「短期営業目的出資金」又は、「長期営業目的出資金」をそれぞれ加減する処理をしております。</p>	<p>(1) コンサルティング収入の売上計上基準 同左</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(3) 匿名組合出資金の会計処理 イ) 中間貸借対照表の表示 当社は匿名組合出資を行っており、不動産ファンド等から生じる営業上の出資金のうち、金融商品取引法上の有価証券とみなされるものについては、流動資産の「短期営業目的有価証券」又は投資その他の資産の「長期営業目的投資有価証券」に、それ以外の営業上の出資金を流動資産の「短期営業目的出資金」又は投資その他の資産の「長期営業目的出資金」に計上しております。</p> <p>ロ) 中間損益区分 同左</p>	<p>(1) コンサルティング収入の売上計上基準 同左</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(3) 匿名組合出資金の会計処理 イ) 貸借対照表の表示 当社は匿名組合出資を行っており、不動産ファンド等から生じる営業上の出資金のうち、旧証券取引法上の有価証券とみなされるものについては、流動資産の「短期営業目的有価証券」又は投資その他の資産の「長期営業目的投資有価証券」若しくは「関係会社長期営業目的投資有価証券」に、それ以外の営業上の出資金を流動資産の「短期営業目的出資金」又は投資その他の資産の「長期営業目的出資金」若しくは「関係会社長期営業目的出資金」に計上しております。</p> <p>ロ) 損益区分 営業目的有価証券及び出資金から生じる利益又は損失は、それぞれ純額で売上高又は売上原価に計上しております。また、これに対応して「短期営業目的有価証券」、「長期営業目的投資有価証券」、「関係会社長期営業目的投資有価証券」、「短期営業目的出資金」、「長期営業目的出資金」又は「関係会社長期営業目的出資金」をそれぞれ加減する処理をしております。</p>

## 表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)</p>
<p>投資その他の資産の「投資有価証券」は前中間連結会計期間には、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しました。なお、前中間会計期間の「その他」に含まれている「投資有価証券」の金額は318百万円であります。</p>	

## 追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)</p>
<p>—————</p>		<p>(有形固定資産の保有目的の変更) 保有目的の変更により有形固定資産から 2,127百万円を仕掛販売用不動産へ振替えてお ります。</p>

注記事項  
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年2月28日)	当中間会計期間末 (平成20年2月29日)	前事業年度末 (平成19年8月31日)																																																																																																																												
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 269百万円</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table> <tr><td>現金及び預金</td><td>478百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td>22,600百万円</td></tr> <tr><td>流動資産(その他)</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>78百万円</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td>2,222百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産(その他)</td><td>180百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>413百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産(その他)</td><td>6百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>695百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>26,679百万円</td></tr> </table> <p>(2) 対応債務</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>6,641百万円</td></tr> <tr><td>1年以内返済予定</td><td>5,414百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>10,500百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>22,556百万円</td></tr> </table> <p>※3. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が低いため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4. 偶発債務 下記の関係会社の金融機関からの借入等に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table> <tr><td>㈱アイディーユープラス</td><td>16百万円</td></tr> <tr><td>有限責任事業組合 D-BIRTH</td><td>175百万円</td></tr> <tr><td>㈱Dress</td><td>300百万円</td></tr> <tr><td colspan="2">(根保証：極額650百万円)</td></tr> <tr><td>㈱マザーズオークション カンパニー</td><td>600百万円</td></tr> </table> <p>下記の会社のリース契約に対し、債務保証を行っております。</p> <table> <tr><td>百又開発㈱</td><td>42百万円</td></tr> </table> <p>下記の関係会社の預り保証金に対し、債務保証を行っております。</p> <table> <tr><td>㈱アイディーユープラス</td><td>92百万円</td></tr> </table> <p>※5. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>貸出コミットメントの 総額</td><td>13,350百万円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>3,040百万円</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>10,310百万円</td></tr> </table>	現金及び預金	478百万円	たな卸資産	22,600百万円	流動資産(その他)	2百万円	土地	78百万円	建設仮勘定	2,222百万円	有形固定資産(その他)	180百万円	ソフトウェア	413百万円	無形固定資産(その他)	6百万円	投資有価証券	695百万円	計	26,679百万円	短期借入金	6,641百万円	1年以内返済予定	5,414百万円	長期借入金	10,500百万円	計	22,556百万円	㈱アイディーユープラス	16百万円	有限責任事業組合 D-BIRTH	175百万円	㈱Dress	300百万円	(根保証：極額650百万円)		㈱マザーズオークション カンパニー	600百万円	百又開発㈱	42百万円	㈱アイディーユープラス	92百万円	貸出コミットメントの 総額	13,350百万円	借入実行残高	3,040百万円	差引額	10,310百万円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 337百万円</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table> <tr><td>現金及び預金</td><td>14百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td>17,512百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>359百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産(その他)</td><td>568百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>2,129百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>20,584百万円</td></tr> </table> <p>(2) 対応債務</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>5,712百万円</td></tr> <tr><td>1年以内返済予定</td><td>2,163百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>8,453百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>16,329百万円</td></tr> </table> <p>※3. 消費税等の取扱い 同左</p> <p>4. 偶発債務 下記の関係会社の金融機関からの借入等に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table> <tr><td>㈱アイディーユープラス</td><td>964百万円</td></tr> <tr><td>㈱Dress</td><td>676百万円</td></tr> <tr><td>㈱マザーズオークション カンパニー</td><td>480百万円</td></tr> <tr><td>㈱マザーズオークション</td><td>450百万円</td></tr> </table> <p>下記の会社のリース契約に対し、債務保証を行っております。</p> <table> <tr><td>百又開発㈱</td><td>28百万円</td></tr> </table> <p>下記の関係会社の預り保証金に対し、債務保証を行っております。</p> <table> <tr><td>㈱アイディーユープラス</td><td>92百万円</td></tr> </table> <p>※5. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>貸出コミットメントの 総額</td><td>7,530百万円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>3,450百万円</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>4,080百万円</td></tr> </table>	現金及び預金	14百万円	たな卸資産	17,512百万円	ソフトウェア	359百万円	無形固定資産(その他)	568百万円	投資有価証券	2,129百万円	計	20,584百万円	短期借入金	5,712百万円	1年以内返済予定	2,163百万円	長期借入金	8,453百万円	計	16,329百万円	㈱アイディーユープラス	964百万円	㈱Dress	676百万円	㈱マザーズオークション カンパニー	480百万円	㈱マザーズオークション	450百万円	百又開発㈱	28百万円	㈱アイディーユープラス	92百万円	貸出コミットメントの 総額	7,530百万円	借入実行残高	3,450百万円	差引額	4,080百万円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 285百万円</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table> <tr><td>現金及び預金</td><td>560百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td>11,296百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>430百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産(その他)</td><td>5百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>628百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>12,921百万円</td></tr> </table> <p>(2) 対応債務</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>4,900百万円</td></tr> <tr><td>1年以内返済予定</td><td>1,714百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>3,690百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>10,304百万円</td></tr> </table> <p>※3. 消費税等の取扱い</p> <p>4. 偶発債務 下記の関係会社の金融機関からの借入等に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table> <tr><td>㈱アイディーユープラス</td><td>1,000百万円</td></tr> <tr><td>㈱Dress</td><td>700百万円</td></tr> <tr><td>㈱マザーズオークション カンパニー</td><td>540百万円</td></tr> <tr><td>㈱マザーズオークション</td><td>350百万円</td></tr> </table> <p>下記の会社のリース契約に対し、債務保証を行っております。</p> <table> <tr><td>百又開発㈱</td><td>35百万円</td></tr> </table> <p>下記の関係会社の預り保証金に対し、債務保証を行っております。</p> <table> <tr><td>㈱アイディーユープラス</td><td>92百万円</td></tr> </table> <p>※5. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく前事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>貸出コミットメントの 総額</td><td>11,350百万円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>4,070百万円</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>7,280百万円</td></tr> </table>	現金及び預金	560百万円	たな卸資産	11,296百万円	ソフトウェア	430百万円	無形固定資産(その他)	5百万円	投資有価証券	628百万円	計	12,921百万円	短期借入金	4,900百万円	1年以内返済予定	1,714百万円	長期借入金	3,690百万円	計	10,304百万円	㈱アイディーユープラス	1,000百万円	㈱Dress	700百万円	㈱マザーズオークション カンパニー	540百万円	㈱マザーズオークション	350百万円	百又開発㈱	35百万円	㈱アイディーユープラス	92百万円	貸出コミットメントの 総額	11,350百万円	借入実行残高	4,070百万円	差引額	7,280百万円
現金及び預金	478百万円																																																																																																																													
たな卸資産	22,600百万円																																																																																																																													
流動資産(その他)	2百万円																																																																																																																													
土地	78百万円																																																																																																																													
建設仮勘定	2,222百万円																																																																																																																													
有形固定資産(その他)	180百万円																																																																																																																													
ソフトウェア	413百万円																																																																																																																													
無形固定資産(その他)	6百万円																																																																																																																													
投資有価証券	695百万円																																																																																																																													
計	26,679百万円																																																																																																																													
短期借入金	6,641百万円																																																																																																																													
1年以内返済予定	5,414百万円																																																																																																																													
長期借入金	10,500百万円																																																																																																																													
計	22,556百万円																																																																																																																													
㈱アイディーユープラス	16百万円																																																																																																																													
有限責任事業組合 D-BIRTH	175百万円																																																																																																																													
㈱Dress	300百万円																																																																																																																													
(根保証：極額650百万円)																																																																																																																														
㈱マザーズオークション カンパニー	600百万円																																																																																																																													
百又開発㈱	42百万円																																																																																																																													
㈱アイディーユープラス	92百万円																																																																																																																													
貸出コミットメントの 総額	13,350百万円																																																																																																																													
借入実行残高	3,040百万円																																																																																																																													
差引額	10,310百万円																																																																																																																													
現金及び預金	14百万円																																																																																																																													
たな卸資産	17,512百万円																																																																																																																													
ソフトウェア	359百万円																																																																																																																													
無形固定資産(その他)	568百万円																																																																																																																													
投資有価証券	2,129百万円																																																																																																																													
計	20,584百万円																																																																																																																													
短期借入金	5,712百万円																																																																																																																													
1年以内返済予定	2,163百万円																																																																																																																													
長期借入金	8,453百万円																																																																																																																													
計	16,329百万円																																																																																																																													
㈱アイディーユープラス	964百万円																																																																																																																													
㈱Dress	676百万円																																																																																																																													
㈱マザーズオークション カンパニー	480百万円																																																																																																																													
㈱マザーズオークション	450百万円																																																																																																																													
百又開発㈱	28百万円																																																																																																																													
㈱アイディーユープラス	92百万円																																																																																																																													
貸出コミットメントの 総額	7,530百万円																																																																																																																													
借入実行残高	3,450百万円																																																																																																																													
差引額	4,080百万円																																																																																																																													
現金及び預金	560百万円																																																																																																																													
たな卸資産	11,296百万円																																																																																																																													
ソフトウェア	430百万円																																																																																																																													
無形固定資産(その他)	5百万円																																																																																																																													
投資有価証券	628百万円																																																																																																																													
計	12,921百万円																																																																																																																													
短期借入金	4,900百万円																																																																																																																													
1年以内返済予定	1,714百万円																																																																																																																													
長期借入金	3,690百万円																																																																																																																													
計	10,304百万円																																																																																																																													
㈱アイディーユープラス	1,000百万円																																																																																																																													
㈱Dress	700百万円																																																																																																																													
㈱マザーズオークション カンパニー	540百万円																																																																																																																													
㈱マザーズオークション	350百万円																																																																																																																													
百又開発㈱	35百万円																																																																																																																													
㈱アイディーユープラス	92百万円																																																																																																																													
貸出コミットメントの 総額	11,350百万円																																																																																																																													
借入実行残高	4,070百万円																																																																																																																													
差引額	7,280百万円																																																																																																																													

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
※1. 営業外収益の主要項目 受取利息 27百万円 受取手数料 73百万円	※1. 営業外収益の主要項目 受取利息 38百万円	※1. 営業外収益の主要項目 受取利息 54百万円 受取手数料 74百万円
※2. 営業外費用の主要項目 支払利息(社債利息含む) 264百万円 支払手数料 258百万円	※2. 営業外費用の主要項目 支払利息(社債利息含む) 268百万円 支払手数料 182百万円	※2. 営業外費用の主要項目 支払利息(社債利息含む) 586百万円 支払手数料 288百万円
※3. 特別利益の主要項目 匿名組合清算益 173百万円	※3. _____	※3. _____
※4. _____	※4. 特別損失の主要項目 たな卸資産評価損 1,620百万円 子会社出資金評価損 1,425百万円  なお、たな卸資産評価損は、当下期以降、不動産投資事業の大幅縮小を行う方針決定に伴い、実現可能な売却価格を見積もって簿価を切り下げたものであります。	※4. 特別損失の主要項目 投資有価証券評価損 638百万円
5. 減価償却実施額 有形固定資産 93百万円 無形固定資産 82百万円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 52百万円 無形固定資産 88百万円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 180百万円 無形固定資産 178百万円

## (中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株式 数(株)
普通株式	2.1	—	0.1	2.0
合計	2.1	—	0.1	2.0

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少0.1株は消却による減少であります。

当中間会計期間(自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株式 数(株)
普通株式	2.0	—	—	2.0
合計	2.0	—	—	2.0

前事業年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	2.1	—	0.1	2.0
合計	2.1	—	0.1	2.0

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少0.1株は、消却による減少であります。

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)																																																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr><td>有形固定資産 (その他)</td><td></td></tr> <tr><td>取得価額相当額</td><td>188百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>43百万円</td></tr> <tr><td>中間期末残高相当額</td><td>144百万円</td></tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、利息相当額を控除した方法により算定しております。</p> <p>②未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr><td>1年内</td><td>41百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>111百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>152百万円</td></tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、利息相当額を控除した方法により算定しております。</p> <p>③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="0"> <tr><td>支払リース料</td><td>20百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>19百万円</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>3百万円</td></tr> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>⑤利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(貸主側)</p> <table border="0"> <tr><td>未経過リース料中間期末残高相当額</td><td></td></tr> <tr><td>1年内</td><td>5百万円</td></tr> </table> <p>上記は、全て転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料中間期末残高相当額であります。なお、当該転貸リース取引は同一の条件で、同額の残高が上記借主側の未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。</p> <p>2. オペレーティングリース取引 (借主側)</p> <table border="0"> <tr><td>未経過リース料</td><td></td></tr> <tr><td>1年内</td><td>259百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>583百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>842百万円</td></tr> </table>	有形固定資産 (その他)		取得価額相当額	188百万円	減価償却累計額相当額	43百万円	中間期末残高相当額	144百万円	1年内	41百万円	1年超	111百万円	合計	152百万円	支払リース料	20百万円	減価償却費相当額	19百万円	支払利息相当額	3百万円	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	5百万円	未経過リース料		1年内	259百万円	1年超	583百万円	合計	842百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr><td>有形固定資産 (その他)</td><td></td></tr> <tr><td>取得価額相当額</td><td>181百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>72百万円</td></tr> <tr><td>中間期末残高相当額</td><td>108百万円</td></tr> </table> <p>同左</p> <p>②未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr><td>1年内</td><td>36百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>76百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>112百万円</td></tr> </table> <p>同左</p> <p>③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="0"> <tr><td>支払リース料</td><td>19百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>18百万円</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>2百万円</td></tr> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(貸主側)</p> <hr/> <p>2. オペレーティングリース取引 (借主側)</p> <table border="0"> <tr><td>未経過リース料</td><td></td></tr> <tr><td>1年内</td><td>259百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>324百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>583百万円</td></tr> </table>	有形固定資産 (その他)		取得価額相当額	181百万円	減価償却累計額相当額	72百万円	中間期末残高相当額	108百万円	1年内	36百万円	1年超	76百万円	合計	112百万円	支払リース料	19百万円	減価償却費相当額	18百万円	支払利息相当額	2百万円	未経過リース料		1年内	259百万円	1年超	324百万円	合計	583百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr><td>有形固定資産 (その他)</td><td></td></tr> <tr><td>取得価額相当額</td><td>181百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>54百万円</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td>126百万円</td></tr> </table> <p>同左</p> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr><td>1年内</td><td>37百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>94百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>131百万円</td></tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、利息相当額を控除した方法により算定しております。</p> <p>③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="0"> <tr><td>支払リース料</td><td>41百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>37百万円</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>5百万円</td></tr> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(貸主側)</p> <table border="0"> <tr><td>未経過リース料期末残高相当額</td><td></td></tr> <tr><td>1年内</td><td>1百万円</td></tr> </table> <p>上記は、全て転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。なお、当該転貸リース取引は同一の条件で、同額の残高が上記借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>2. オペレーティングリース取引 (借主側)</p> <table border="0"> <tr><td>未経過リース料</td><td></td></tr> <tr><td>1年内</td><td>259百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>453百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>712百万円</td></tr> </table>	有形固定資産 (その他)		取得価額相当額	181百万円	減価償却累計額相当額	54百万円	期末残高相当額	126百万円	1年内	37百万円	1年超	94百万円	合計	131百万円	支払リース料	41百万円	減価償却費相当額	37百万円	支払利息相当額	5百万円	未経過リース料期末残高相当額		1年内	1百万円	未経過リース料		1年内	259百万円	1年超	453百万円	合計	712百万円
有形固定資産 (その他)																																																																																														
取得価額相当額	188百万円																																																																																													
減価償却累計額相当額	43百万円																																																																																													
中間期末残高相当額	144百万円																																																																																													
1年内	41百万円																																																																																													
1年超	111百万円																																																																																													
合計	152百万円																																																																																													
支払リース料	20百万円																																																																																													
減価償却費相当額	19百万円																																																																																													
支払利息相当額	3百万円																																																																																													
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																														
1年内	5百万円																																																																																													
未経過リース料																																																																																														
1年内	259百万円																																																																																													
1年超	583百万円																																																																																													
合計	842百万円																																																																																													
有形固定資産 (その他)																																																																																														
取得価額相当額	181百万円																																																																																													
減価償却累計額相当額	72百万円																																																																																													
中間期末残高相当額	108百万円																																																																																													
1年内	36百万円																																																																																													
1年超	76百万円																																																																																													
合計	112百万円																																																																																													
支払リース料	19百万円																																																																																													
減価償却費相当額	18百万円																																																																																													
支払利息相当額	2百万円																																																																																													
未経過リース料																																																																																														
1年内	259百万円																																																																																													
1年超	324百万円																																																																																													
合計	583百万円																																																																																													
有形固定資産 (その他)																																																																																														
取得価額相当額	181百万円																																																																																													
減価償却累計額相当額	54百万円																																																																																													
期末残高相当額	126百万円																																																																																													
1年内	37百万円																																																																																													
1年超	94百万円																																																																																													
合計	131百万円																																																																																													
支払リース料	41百万円																																																																																													
減価償却費相当額	37百万円																																																																																													
支払利息相当額	5百万円																																																																																													
未経過リース料期末残高相当額																																																																																														
1年内	1百万円																																																																																													
未経過リース料																																																																																														
1年内	259百万円																																																																																													
1年超	453百万円																																																																																													
合計	712百万円																																																																																													

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成19年2月28日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末 (平成20年2月29日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末 (平成19年8月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

## (重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
		<p>1. 当社は、平成19年9月21日に白石興産株式会社の株式を取得し、子会社化いたしました。</p> <p>(1) 子会社の概要</p> <p>①商号 : 白石興産株式会社</p> <p>②事業内容 : 不動産の売買及び賃貸借 不動産の管理運営</p> <p>③事業規模(平成19年3月期)</p> <p style="padding-left: 20px;">: 売上高 2,257百万円 資本金 400百万円 総資産 4,380百万円</p> <p>④当社との関係 : 当社との人的関係はございません。</p> <p>(2) 株式の取得先 株式会社白石 648,785株(所有割合100%)</p> <p>(3) 取得株式数、取得価額及び取得後の所有株式数</p> <p style="padding-left: 20px;">①取得株式数 : 648,785株 ②取得価額 : 1,320百万円 ③移動後の所有株式数 : 648,785株 (所有割合100%)</p> <p>2. 当社は、決算日後平成19年11月28日までに、総額14,460,000千円の資金の借入を実行しております。</p> <p>その概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 使途 : 販売用不動産の取得 システム投資資金</p> <p>(2) 借入先 : 株式会社三井住友銀行 株式会社関西アーバン銀行 日本政策投資銀行 株式会社静岡銀行 株式会社りそな銀行 株式会社百五銀行 株式会社福邦銀行 株式会社南都銀行</p> <p>(3) 利率 : 年 1.875% ~ 2.500%</p> <p>(4) 返済方法 : 期日一括、分割</p> <p>(5) 返済期限 : 平成19年12月28日 ~平成23年8月25日</p> <p>(6) 担保 : 一部の借入に際して、新規購入の販売用不動産等を担保として提供しております。</p>



(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類  
事業年度（第8期）（自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日）平成19年11月29日関東財務局長に提出。
- (2) 有価証券報告書の訂正報告書  
平成20年2月15日関東財務局長に提出  
事業年度（第8期）（自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (3) 大量保有報告書の変更報告書  
平成20年5月9日近畿財務局長に提出
- (4) 大量保有報告書の訂正報告書  
平成20年5月12日近畿財務局長に提出  
上記（3）大量保有報告書の変更報告書に係る訂正報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年 5月16日

株式会社 アイディーユー

取締役会 御中

## 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 丹治 茂雄 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 美馬 和実 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイディーユーの平成18年9月1日から平成19年8月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年9月1日から平成19年2月28日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイディーユー及び連結子会社の平成19年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年9月1日から平成19年2月28日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成20年 5月15日

株式会社 アイディーユー

取締役会 御中

## 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 丹治 茂雄 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 美馬 和実 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイディーユーの平成19年9月1日から平成20年8月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年9月1日から平成20年2月29日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイディーユー及び連結子会社の平成20年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年9月1日から平成20年2月29日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年 5月16日

株式会社 アイディーユー

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 丹治 茂雄 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 美馬 和実 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイディーユーの平成18年9月1日から平成19年8月31日までの第8期事業年度の中間会計期間（平成18年9月1日から平成19年2月28日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイディーユーの平成19年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年9月1日から平成19年2月28日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成20年 5月15日

株式会社 アイディーユー

取締役会 御中

## 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 丹治 茂雄 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 美馬 和実 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイディーユーの平成19年9月1日から平成20年8月31日までの第9期事業年度の中間会計期間（平成19年9月1日から平成20年2月29日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイディーユーの平成20年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年9月1日から平成20年2月29日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。